

日本に金融排除はあるのか？

ファイナンシャル・ダイアリー調査報告

ファイナンシャル・インクルージョン研究会公開勉強会
2018年12月8日（土）明治大学駿河台キャンパス



明治大学経営学部 小関 隆志

報告の要旨

- 日本に金融排除が存在しているのか、あるとすればどのような排除なのかを明らかにすることが目的。
- ファイナンシャル・ダイアリー調査および補足的なインタビュー調査により、生活困窮世帯の家計収支の実態を調べた。
- 途上国に比べて社会保障制度や金融サービスが整っている日本においては、途上国の金融排除とは異質であるものの、一種の金融排除が存在していることがわかった。
- 途上国のダイアリー調査と比較してみると、インフォーマル金融の規模・役割の小さいこと、生活資金の需要が中心であること、などの特徴がみられた。



報告の構成

1. ファイナンシャル・ダイアリー調査について
 - a. ダイアリー調査の概要
 - b. ダイアリー調査の展開
 - c. ダイアリー調査からの示唆
2. 今回のファイナンシャル・ダイアリー調査
 - a. 調査の概要と方法論
 - b. 主な調査結果
3. 考 察



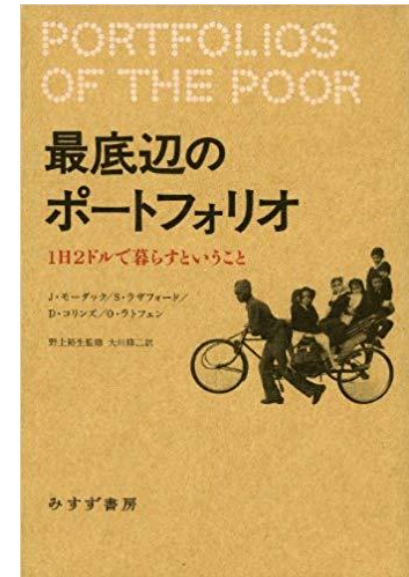
ファイナンシャル・ダイアリー調査の概要

- ファイナンシャル・ダイアリー(Financial Diaries; FD)とは
- 「貧困世帯との面接を丸一年のあいだ、少なくとも月に二回実施した。そこで得られたデータをもとに、彼らのお金にまつわるやり取りを日誌形式でまとめたものがファイナンシャル・ダイアリーだ」(モーダック他2009=2011:9-10)
- 「ファイナンシャル・ダイアリーの背景にある基本コンセプトは、金融の本質は時間とお金の関係性であり、金融を真に理解するためには時間とお金の両方を同時に観察すべきだという考え方だ」(モーダック他2009=2011:248)
- 貧困層が実際にどのような経済生活を送り、金融取引を行い、いかなる課題を抱えているのかを明らかにすることが目的
- 少数の世帯を対象とした継続的で深い調査であることが方法論上の特徴



ファイナンシャル・ダイアリー調査の概要

- 最初のFD調査
- バングラデシュ（1999-2000年）ラザフォード氏
 - 42世帯を対象
- インド（2000年）ラトフェン氏
 - 48世帯を対象
- 南アフリカ（2004年）コリンズ氏
 - 152世帯を対象
- 都市部・農村部それぞれの貧困地域から対象世帯を選び、調査員が1年間にわたって隔週で訪問
- 対象世帯は最貧困層だけでなく中間層、富裕層を含み、厳密な資産査定は行わず
- 貧困層がインフォーマル金融を含む多様な金融手段を組み合わせることで経済的な困難に対処していること、低収入のわりにキャッシュフローが大きいことを示すために「ポートフォリオ」を作成



モーダック他
(2009=2011)



表 A2-7 調査年の期首、期末における金融純資産
(金額は市場レートを用いて米ドルに換算)

		期首 残高	期末 残高	残高合計 に対する 割合	TO	TO 合計 に対する 割合	備考
資産							
フォーマル	準備基金	604.44	733.08	54%	128.67	13%	給料天引きの政府年金（これに加えて会社が同額を負担）
インフォーマル	無利息ローン（貸付）	0.00	0.00	0%	41.84	4%	少額の「ギブ・アンド・テイク」型の貸付3件。すぐに回収
	RoSCA 貯蓄	-150.63	4.18	0%	154.81	15%	オークション RoSCA。今回の調査開始前に給付金を受け取り済み
	ASCA 貯蓄	-86.82	0.00	0%	86.82	8%	彼は職場の ASCA の出納係を務めていた。今回の調査開始前に貯蓄額以上の借入を行っていた
	故郷への送金	0.00	621.34	46%	621.34	60%	実家を建て直すための費用として、多額の送金を3回行なった
合計		366.99	1358.60	100%	1033.48	100%	
負債							
インフォーマル	無利息ローン（借入）	83.68	225.94	47%	569.04	43%	デリーでの諸経費（接待費、ハットメントのリフォーム費）と帰省の際の旅費にあてるための借入7件。返済期間3カ月
	利息付きローン（借入）	322.18	219.67	46%	102.51	8%	古くからのローン2件。いずれも定期的に利息を支払っている
	賃金前借り	0.00	0.00	0%	334.73	26%	計5回。いずれも帰省の際の旅費にあてるため。返済期間2カ月。給料から天引き
	商店のつけ	0.00	34.52	7%	296.03	23%	
合計		405.86	480.13	100%	1302.31	100%	
金融純資産		-38.87	878.47	フロー総額	2335.79		

- ポートフォリオ本の意義
 - 経済学的アプローチ（定量的情報）と民俗誌的アプローチ（定性的情報）の融合により、貧困層の経済生活を客観的に捉えた
 - 一時点の状況によるスナップショットや年間平均の数値ではなく、動的に貧困層の状況を描き出した
 - 特にマイクロファイナンスに対して問題提起し、貧困層に対する金融サービスの改善の必要性を示唆した

ファイナンシャル・ダイアリー調査の展開

- FD調査主体がその後、2団体に分かれる
- Bankable Frontiers Associates (BFA)
 - 2006年設立のコンサルティング企業
 - 本部ボストン/ケニア、インド、コロンビアに支部
 - 設立者David Porteous/CEOコリンズ
 - 途上国の低所得者向けの金融サービスの開発、デジタル金融に関する調査を実施
 - 調査事業の一つにFD調査。南アフリカ・インド(2007-2010年)、ケニア(2012-2013年)、ルワンダ(2013年)、メキシコ(2013-2015年)、モザンビーク・タンザニア・パキスタン(2014-2015年)で調査 (["Financial Diaries"サイト](#))
- 方法上の特徴
 - コリンズらの開発した家計収支データベースを活用
 - ポートフォリオ本のパターンを踏襲し隔週で訪問
 - 精緻なフォーマットを利用、初期段階で綿密なデータ収集

BFA

 **Financial Diaries**



ファイナンシャル・ダイアリー調査の展開

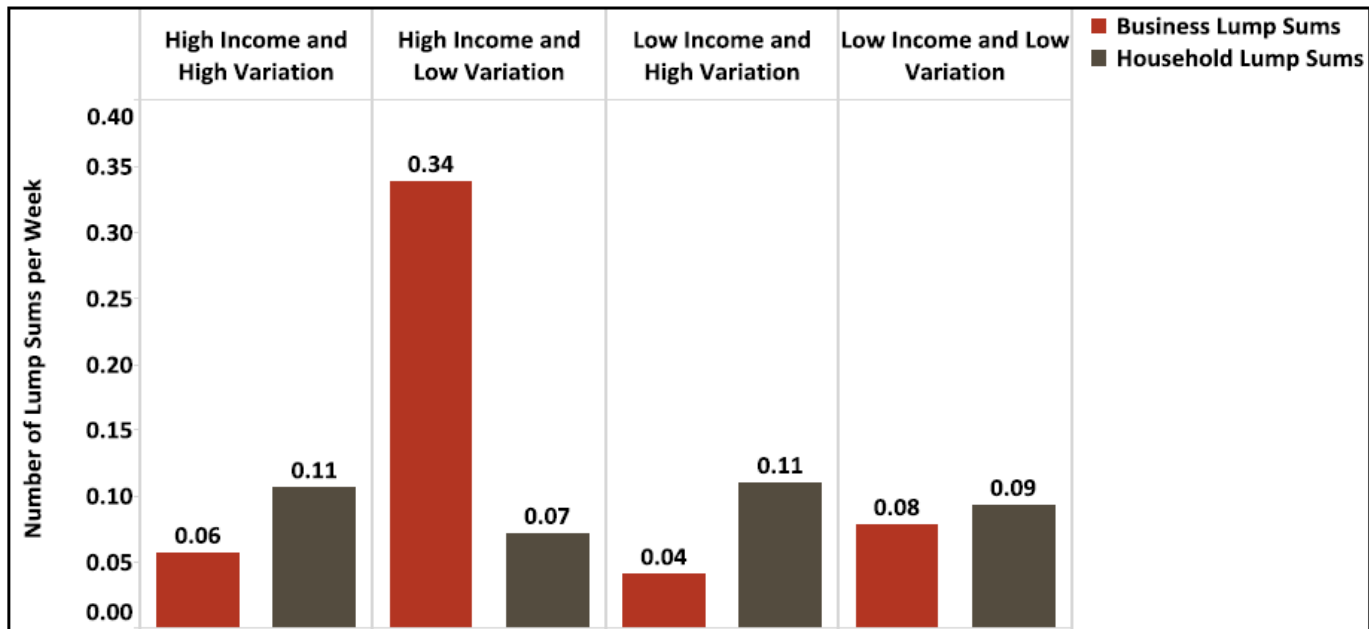
- FD調査主体がその後、2団体に分かれる
- Microfinance Opportunities (MFO)
 - コンサルティング団体
 - 本部ワシントンDC
 - 事務局長Guy Stuart
 - オンラインバンキング、消費者保護、消費者行動などの調査や、金融教育などを実施
 - 調査事業の一つにFD調査。ケニア（2011年）、マラウイ（2011年）、ウガンダ（2012年）、インド（2013年）、ミャンマー（2015年）、バングラデシュ（2015-2016年）、ザンビア（2016年）、カンボジア・インド・バングラデシュ（2017-2018年）
- 方法上の特徴
 - 簡略化した家計収支データベースを活用
 - 毎週ないし毎日の頻度で訪問（BFAより高頻度）



ファイナンシャル・ダイアリー調査の展開

- 調査目的の多様化
 - ザンビアのFD(MFO実施): **収入の増減幅と支出性向の相関**を明らかにした。⇒収入の増減が大きい世帯ほど、金融手段を頻繁に用いて、まとまった額の支払いに充てる。収入の増減が小さい世帯ほど、まとまった額の支出を行う。

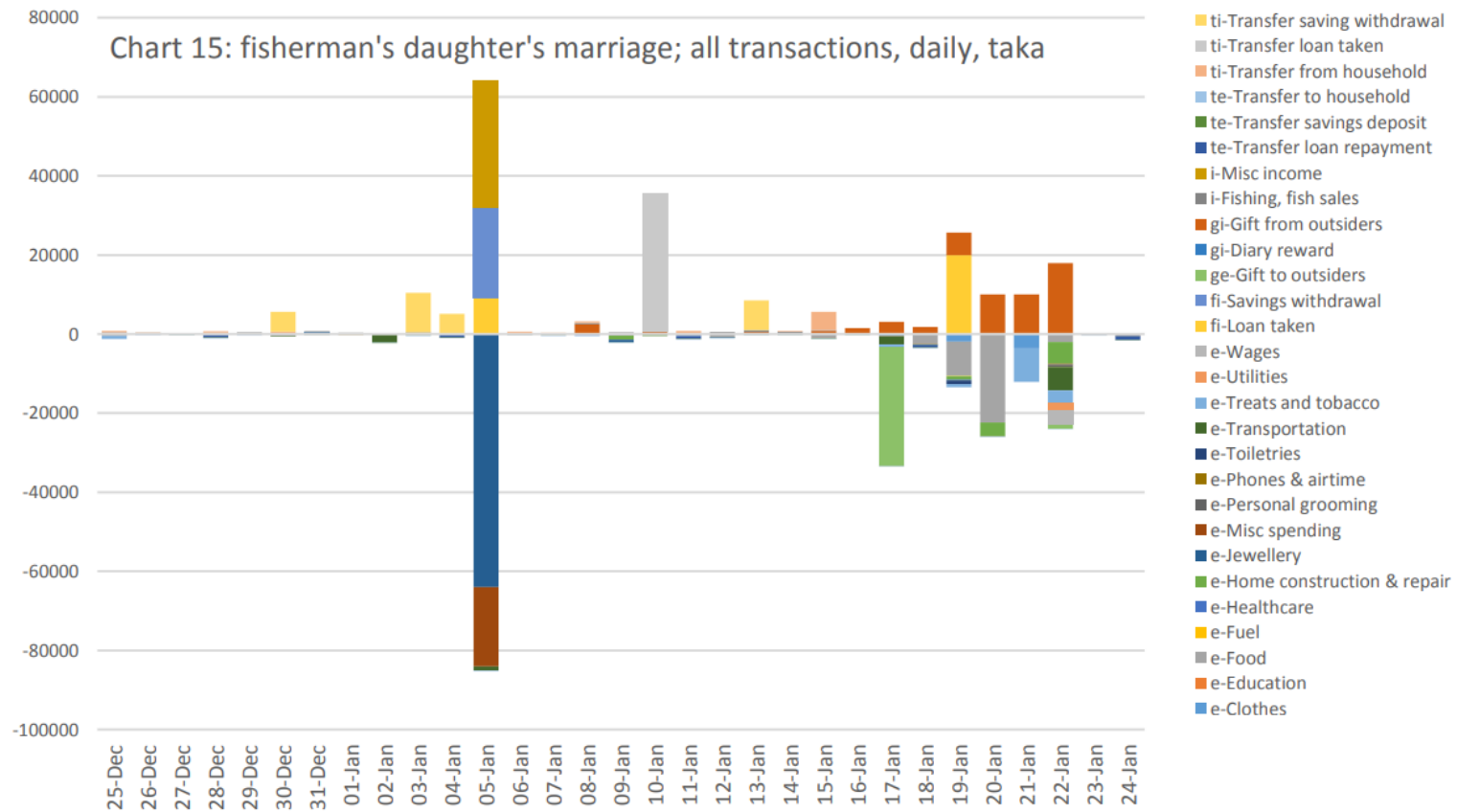
Figure 13: Business and Household Lump Sums by Income Segment



ファイナンシャル・ダイアリー調査の展開

■ 調査目的の多様化

- バングラデシュのFD(MFO実施): 日単位の収支データを取り、**貧困層が短期的に資金不足に陥る状況**を示した。マイクロクレジットが貧困層のキャッシュフローの実態と必要性に合わない融資商品を提供していることを批判。



ファイナンシャル・ダイアリー調査の展開

■ 調査目的の多様化

- ミャンマーのFD(MFO実施): **世帯内の資金管理・資金需要**に着目。世帯内での資金移動によって収入の増減による影響が緩和されることを示した。また、季節による収支変動、まとまった額の出費なども明らかにした。
- ケニアのFD(MFO実施): **電子マネーの受容度**を取り上げた。電子マネーM-PESAが経済取引に使われている割合は極めて低く、現金取引がほとんどを占めていること、既存の社会関係に基づくインフォーマル金融への依存が高いことを明らかにした。
- ウガンダのFD(MFO実施): **金融教育の介入効果**を実証した。金融教育を行った実験群の住民は、統制群の住民に比べて家計に計画的となり、また貯蓄グループなどの金融機会を頻繁に活用して金銭管理に満足を得た。
- マラウイのFD(MFO実施): **銀行の移動サービスの効果と課題**を評価した。意外と銀行口座の利用は低調で、インフォーマル金融の占める割合は以前として高いことが分かった。



ファイナンシャル・ダイアリー調査の展開

■ 調査目的の多様化

- インドのFD(MFO実施): **銀行カード**の利用拡大のためにカード利用方法などのトレーニングを行い、その結果として**利用者に金融行動の変化をもたらしたかを測定**した。カードもトレーニングも、住民の金融行動の変容をもたらさなかった。
- バングラデシュ・カンボジア・インドのFD(MFO実施): **衣料業界の女性労働者の家計収支と労働条件**を調査した。低賃金のため、生活費が不足する際には借り入れや貯蓄引き出しなどで埋め合わせていることがわかった。3か国の比較で、各国の特徴を示した。
- モザンビーク・タンザニア・パキスタンのFD(CGAP実施): **農家の収入の変動幅**が極めて大きく副業や金融による平準化が必要なこと、**農業の形態（自給自足、市場換金、プランテーション）による差異**を、3か国の比較によって示した。
- 南アフリカのFD(BFA実施): **葬儀保険問題**（葬儀保険を適用しても費用を賄いきれない）、**零細企業の資金調達**（銀行の融資があまり利用されていない）、**退職後の社会保障と年金制度**の問題。



ファイナンシャル・ダイアリー調査の展開

- 調査目的の多様化
 - ルワンダのFD(BFA実施): **低所得者の金融行動や彼らの“銀行観”を把握**するとともに、銀行がいかなる金融サービスを提供すべきかを考察。
 - メキシコのFD(BFA実施): **都市部と農村部の経済・生活状況の格差と、金融サービスの種類の格差**を示した
 - ケニアのFD(BFA実施): **低所得世帯の金融行動・ポートフォリオ**を調査し、収入の増減幅や資産・負債の種類の多様性などを示した。
- 全体として共通しているのは、貧困層の経済生活・金融行動の側面から、彼らにとって必要な金融サービスと、既存の金融サービスのギャップを示すこと ⇒改善点を示唆
- 方法論は基本的に同じだが、個々の調査によって目的や着眼点は大きく異なる。FDの応用可能性の高さ。



ファイナンシャル・ダイアリー調査の展開

- 先進国におけるFD調査
 - J.モーダックらがアメリカでFD調査([U.S. Financial Diaries](#))
 - 2012-2013年に4地域にて低所得235世帯を対象
 - 収入の多様性と増減幅の大きさ、緊急のための貯蓄の少なさ（緊急事態に対する対応力の弱さ）、インフォーマル金融の存在を示した



FIGURE 2: The Garzas' Income Sources³

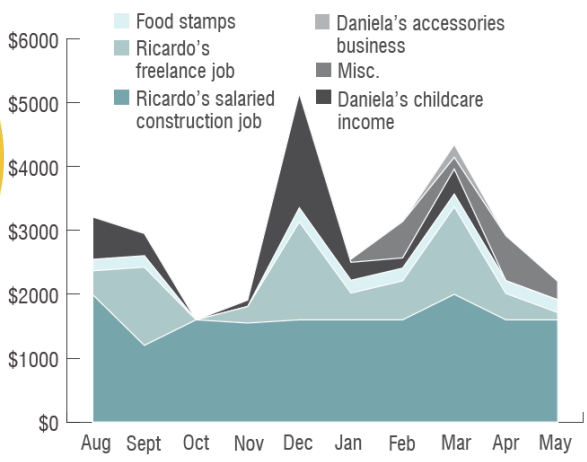
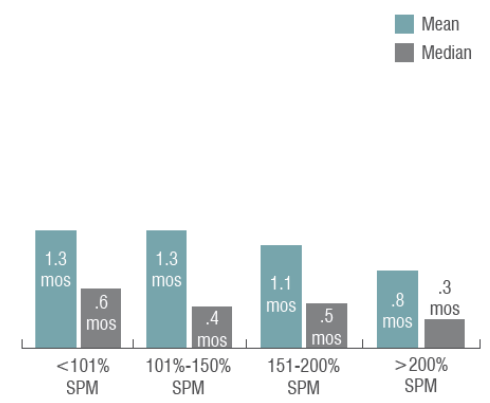


FIGURE 6: Months of Income in Savings, by Income Level (only HHs with Savings)



- O.ピオスカがイギリスのグラスゴウでFD調査（未公表）
 - 日本でFD調査（2016-2018年）
- ⇒先進国においてもFDの意義がある。ただし途上国とは文脈が異なる



ファイナンシャル・ダイアリー調査からの示唆

- **貧困層の収入の変動(income volatility)と予測不可能性**
 - 年平均の収入額だけでは見えてこない動態的把握
 - 多様な収入源を組み合わせ、予測不可能な変動に対応する智慧
 - 従来MFが貧困層の経済生活の現実と資金需要のタイミングにふさわしい金融サービスを提供してこなかった ⇒金融排除
- **生活上のリスクへの耐性と消費資金需要**
 - 病気や死亡、災害、結婚などに伴い多額の出費
 - 十分な貯蓄や保険がなく耐性が低い場合、家計が破綻
 - MCは返済可能性を重視して事業や就業の資金需要に限定してきたが、実際には消費資金需要が小さくなかった
 - 社会保障制度が整っていない社会ほど、潜在的需要は大きいはず
- **インフォーマル金融の比重とソーシャル・キャピタル**
 - MCや電子マネーなどは、貧困層の金融取引全体のうちごく一部分にとどまり、インフォーマル金融の割合が今なお大きい
 - インフォーマル金融はソーシャル・キャピタルを基盤



ファイナンシャル・ダイアリー調査からの示唆

- **日本でFD調査を行う意味**
- **金融排除の実態を家計収支の側面から明らかにする**
 - 途上国と異なり金融システムが成熟、社会保障制度が存在。英米と異なりクレジットスコアなどの顕在的な金融排除の不在。
 - 金融排除をめぐる議論が錯綜し深まらない状況。ミクロの面からアプローチする必要
- **貧困層にとって必要な金融包摂のあり方を探る**
 - 金融サービスの利用者の目線から、望ましい金融包摂を考える
 - 社会保障制度や金融システムの成熟度と、金融包摂の方法論の関係
- **海外と共通の方法論を通して、日本の特徴を示す**
 - 途上国ではインフォーマル金融が大きな位置。ソーシャル・キャピタルがその基盤 ⇒ 先進国では？
 - 米のMCは、主に途上国からの移民を対象。移民コミュニティのソーシャル・キャピタルを利用する面も



ファイナンシャル・ダイアリー調査からの示唆

- **日本でFD調査を行う意味**
- **金融排除の実態を家計収支の側面から明らかにする**
 - 途上国と異なり金融システムが成熟、社会保障制度が存在。英米と異なりクレジットスコアなどの顕在的な金融排除の不在。
 - 金融排除をめぐる議論が錯綜し深まらない状況。ミクロの面からアプローチする必要
- **貧困層にとって必要な金融包摂のあり方を探る**
 - 金融サービスの利用者の目線から、望ましい金融包摂を考える
 - 社会保障制度や金融システムの成熟度と、金融包摂の方法論の関係
- **海外と共通の方法論を通して、日本の特徴を示す**
 - 途上国ではインフォーマル金融が大きな位置。ソーシャル・キャピタルがその基盤 ⇒ 先進国では？
 - 米のMCは、主に途上国からの移民を対象。移民コミュニティのソーシャル・キャピタルを利用する面も



今回のファイナンシャル・ダイアリー調査

■ 調査目的

- 日本における金融排除の実態を把握すること

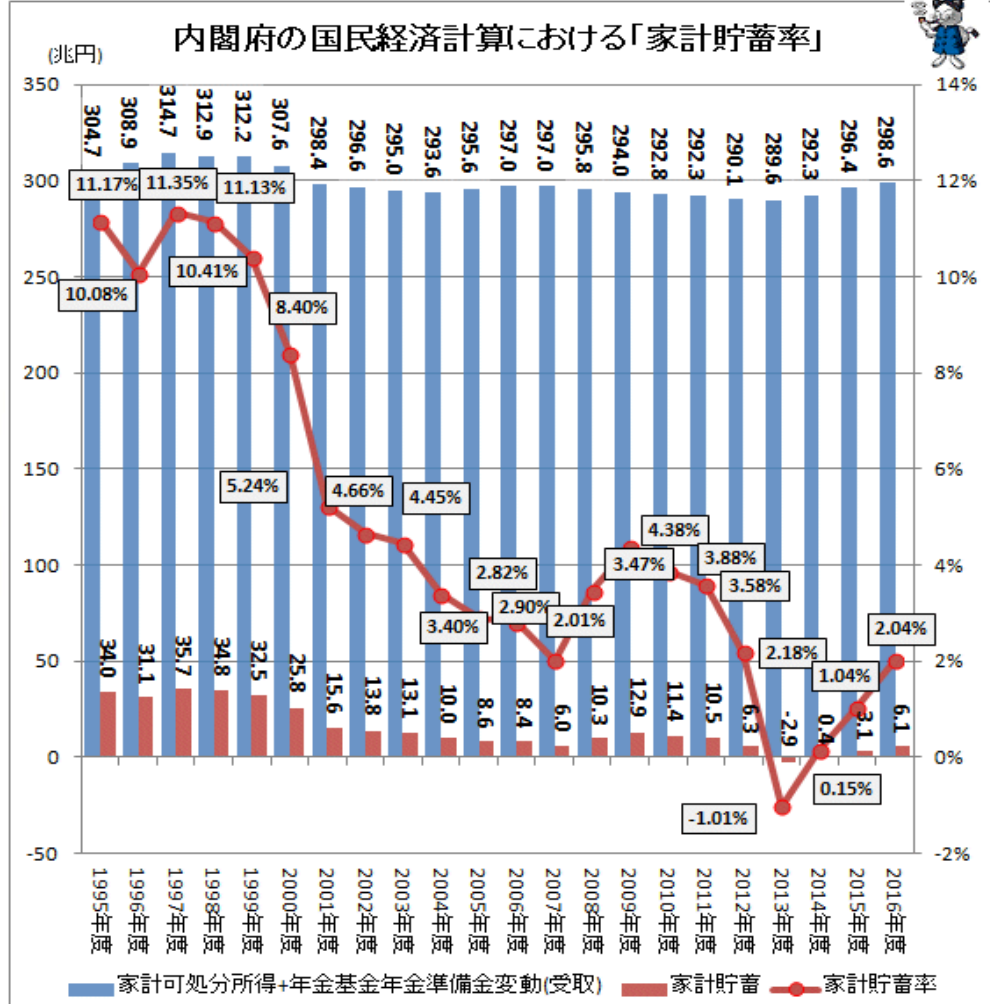
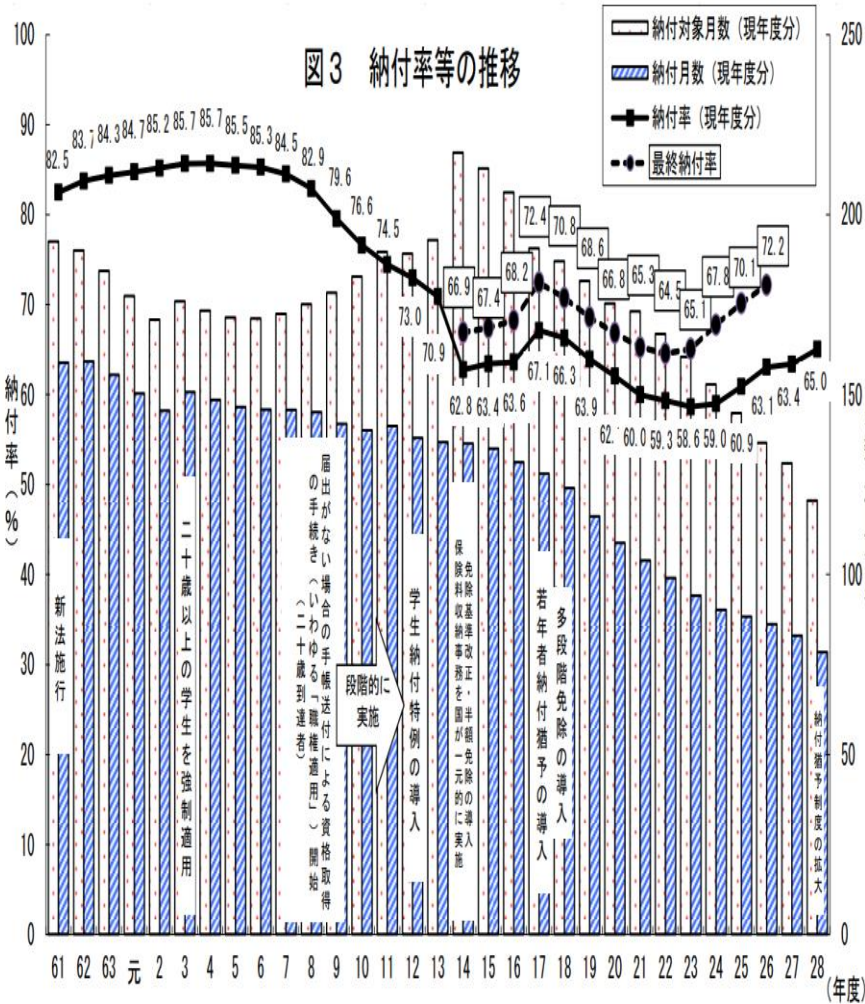
■ 背景

- 日本におけるMFの実現可能性を考えた際に、日本固有の背景と現実の需要に即した方法を設計する必要
- 途上国のMFの方法論を安易に模倣しても十全に機能しない
- 貧困研究では、収入／所得の低さや雇用条件の低さ・不安定さ、住宅・教育など社会サービスからの排除、生活保護制度をめぐる研究や議論が多い一方で、金融排除に焦点を当てた研究は少ない：貧困・社会的排除と金融排除の相互作用があるのではないか
- 金融に関しては、多重債務問題や金融自由化、郵政民営化との関連で論じられることが多いが、金融排除という視角から消費者の目線で論じられることはほとんどなかった
- 近年の経済・社会状況：非正規労働者の増加、生活保護世帯の増加、多重債務、奨学金返済困難、銀行カードローン増加、国民年金納付率低下、貯蓄率の低下、年金・手当のまとめ支給など



今回のファイナンシャル・ダイアリー調査

図3 納付率等の推移



今回のファイナンシャル・ダイアリー調査

世界の動き

2000年頃～ 金融包摂の概念が広がり、MFがその一つに位置づけられるように

2000年代中盤～ フィンテック系サービス始まる

2008年 リーマン・ショックに端を発する世界的な金融危機

2009年 APEC、G20が金融包摂政策を始める

日本の動き

1990年代末頃～ 金融機関の不良債権、貸し渋り・貸しはがし問題。金融検査マニュアル行政。

2003～06年 リレバン政策

2005年 郵政民営化法成立

2006年 貸金業法改正。多重債務者対策

2008年 金融危機により不況、倒産多発、金融機関も経営危機

2011年 東日本大震災

2013年 生活困窮者自立支援法成立

2015～18年 森信親金融庁長官

今回のファイナンシャル・ダイアリー調査

■ 日本における近年の金融排除問題

- **日本版金融ビッグバン**：金融自由化政策の一環として金融ビッグバン（1996-2001年）と呼ばれる金融制度改革。金融機関は競争力強化のため収益力向上を図り、合併統合や支店の統廃合が進んだ。
- **郵政民営化**：民営化に伴い過疎地の郵便局が消滅し、地域の金融サービスがなくなるのではないかと懸念。結果的にはユニバーサルサービスが義務づけられた。
- **多重債務者問題**：1984年は「サラ金地獄」で自己破産件数が年間2.4万件とピークに。2003年はバブル経済崩壊後、大手消費者金融の宣伝で自己破産が年間10.3万件を数えた。国は貸金業規制法の制定（1983年）と改正（2000年）、貸金業法の制定（2006年）で、グレーゾーン金利撤廃などの対応。
- **生活保護**：生活保護受給者は貯蓄が制限される（収入認定される）。学資保険以外は、保険加入が認められない。原則として新たな借り入れができない。リバースモーゲージを要求され、資産を失うなどの問題。



今回のファイナンシャル・ダイアリー調査

- 金融排除・金融包摂に関する国内の研究動向

- **金融論のアプローチ**

- 金融機関の支店統廃合や郵政民営化を背景として、英米の金融排除論を日本に当てはめ、地理的排除や顧客層の選別、金融機関の破綻など、金融排除に近い将来深刻化する恐れを指摘した。
- 主な研究者として福光寛、田尻嗣夫、岡村秀夫など
- 金融排除の評価基準が一定していない、排除リスクのある人の実態調査がない、などの限界があった。

- **社会福祉論のアプローチ**

- 生活保護制度による制約、生活福祉資金貸付制度をはじめとする福祉貸付制度の抱える問題点、奨学金の貸付条件や返済困難、多重債務者対策などを論じる。
- 主な研究者として岩田正美、野田博也、鳥山まどか、佐藤順子など



調査の概要と方法論

- 調査員が、2週間ごとに同一の対象世帯を訪問
- 2週間ごと×計26回=1年間（52週）
- 毎回の訪問では家計収支のデータを収集
- 隔回の訪問では1回あたり60分程度の聞き取り
- 調査員は家計収支をデータベースに入力
- 調査員は聞き取りの記録を作成
- 研究メンバーは調査員と情報・意見交換



訪問・聞き
取り

訪問

訪問・聞き
取り

訪問

訪問・聞き
取り



調査の概要と方法論

- 訪問頻度は個々のFDにより異なる
 - 当初のFD、BFA派、アメリカは2週間に1度
 - MFO派は1週間に1度ないし毎日
 - イギリスは1か月に1度
- 隔週の訪問とした理由
 - 毎週の訪問は調査員・対象世帯ともに負担過大。
 - 毎月1回の訪問では、対象世帯が家計収支の記録を散逸し、記憶が風化する。調査員と対象世帯の信頼関係醸成が進まない。
 - 隔週の訪問であっても負担過大との意見が多かったため、負担軽減のため聞き取りは4週間に1度とした。
 - 調査員・対象世帯の個別事情により日程調整は各自柔軟に行うことを認めたが、訪問間隔が開きすぎることは極力避けた（アメリカでは最大8週間も開いてしまった）
- 調査期間を1年間とした理由
 - 海外のFDは1年間が中心（ただし3年以上や半年の例も）
 - 季節変動をみる必要（年度初・年度末、年末・年始など）
 - 調査対象者と関係が築かれてデータの信頼性が高まるまでの期間



調査の概要と方法論

- 調査対象世帯の選定
- 金融排除層の仮説：多様な異なる属性の人々が局所的に存在
 - 多重債務者、自己破産者、国保未納者、金融詐欺被害者等
 - ひとり親世帯、DV被害者、母子生活施設居住者
 - 障がい者（身体、精神、発達、知的）
 - 過疎地居住の交通弱者、被災地の住民
 - 低所得者、派遣・契約等の不安定就労者、生活保護世帯
 - 路上生活者
 - 日本在住の移民・難民 など
- 調査対象世帯へのアプローチ
 - 家計収支の分析単位は世帯としたが（既存のFDと同様）、世帯内の資金管理・資金移動(IHT)は焦点としなかった
 - 調査対象世帯数は極めて少数、無差別抽出は不可能
 - 仮説に当てはまるような対象世帯に直接アプローチできない
 - 支援団体（6団体）を通して調査対象世帯に調査協力を依頼



調査の概要と方法論

■ 調査対象者へのアプローチ

- 調査対象者の基準を厳格に設けて選別することの困難
- 調査対象者を確保すること自体が簡単ではない：継続的作業の負担感、家計情報開示の抵抗感、報酬の少なさ
- 支援団体の理解と協力により結果的には生活困窮の調査対象者を確保できたが、当初目標の30世帯の半分以下にとどまった

- 開始時点で18世帯⇒4世帯が途中脱落し、1年間続いたのは14世帯。データの集計分析は脱落分を除き、14世帯のみ
- 海外のFDでは（1か国を対象とする場合）都市部・農村部の双方をカバーしていたが、今回は都市部のみを対象。東京都（7世帯）、千葉県（6世帯）、大阪府（1世帯）

■ 予 算

- 科研費基盤研究(C)「金融包摂による生活困窮からの脱却可能性」(2016-2018年度、研究代表者・小関隆志) 直接経費350万円
- 支援団体、調査員、調査対象者に謝金を支払う



実施体制

社会福祉士会を通じて募集
社会福祉士の有資格者

調査開始前に研修会、途中で
交流会、終了後に報告会

調査員

調査の委託
調査結果の提供
費用の支払い

調査対象世帯の選
定・紹介

支援団体



研究メンバー

調査協力依頼
手数料の支払い

多重債務者・
生活困窮者支
援団体

高齢者支援団
体

路上生活者支
援団体



多重債務者・
生活困窮者支
援団体

定住外国人支
援団体

路上生活者支
援団体

小関隆志（明治大学・研究代表者）
佐藤順子（佛教大学・研究分担者）
角崎洋平（日本福祉大学・連携研究者）
野田博也（愛知県立大学・連携研究者）



実施体制

地域	支援団体名	主な対象者
東京	生活サポート基金	多重債務者、生活困窮者
	山友会	元路上生活者、生活保護世帯
	自立生活サポートセンター・もやい	元路上生活者、生活保護世帯
	難民起業サポートファンド	定住外国人起業家
千葉	VAICコミュニティケア研究所	多重債務者、生活困窮者
大阪	全大阪生活と健康を守る会連合会	高齢者



調査の概要と方法論

(1)

- 2016年4月～9月 準備期間
- 調査計画、支援団体との協議、調査員の募集と研修、調査対象世帯の選定

(2)

- 2016年10月～2017年9月 調査第1期
- 支援団体3団体の対象者について1年間調査

(3)

- 2017年2月～2018年1月 調査第2期
- 支援団体1団体の対象者について1年間調査

(4)

- 2017年11月～2018年11月 調査第3期
- 支援団体2団体の対象者について1年間調査

(5)

- 2018年10月～12月 調査結果発表
- 社会政策学会（10月）、貧困研究会（11月）、FI研究会（12月）



調査の概要と方法論

■ 家計収支データの収集

- 収入・支出の急激で大幅な増減と支出超過があるのか、資金ショートは生じていないか、どう困難に対処するのか、資産減や過剰債務に発展しないか (P/L、フロー)
- 資産・負債はどの程度あるか、貯蓄や融資、保険、資産運用など金融サービスをどの程度利用しているのか (B/S、ストック)
- 目立った収入・支出の増減や金融サービスの利用（借入など）がある場合はその原因・背景・価値観（定性的情報）
⇒ 定量的情報と定性的情報（P/LとB/Sの2種類）の両面で理解

■ 家計簿クラウドサービスの利用

- 日本は大正時代から家計簿の伝統
- 戦後は多種多様な家計調査、現在も政府統計
- 今回は家計簿クラウドサービス **Zaim** を利用
- 収支項目は政府統計（家計調査）と基本的に同じ ⇒ 比較可能
- Zaimの利点：収支項目を自由にカスタマイズ可 / 自動的に集計・グラフ化 / ほぼ全てのサービスが無料 / 入力したデータをDL可
- Zaimの問題点：B/S情報は対象外 ⇒ 別途Excelシートを用意



補足調査（インタビュー調査）概要

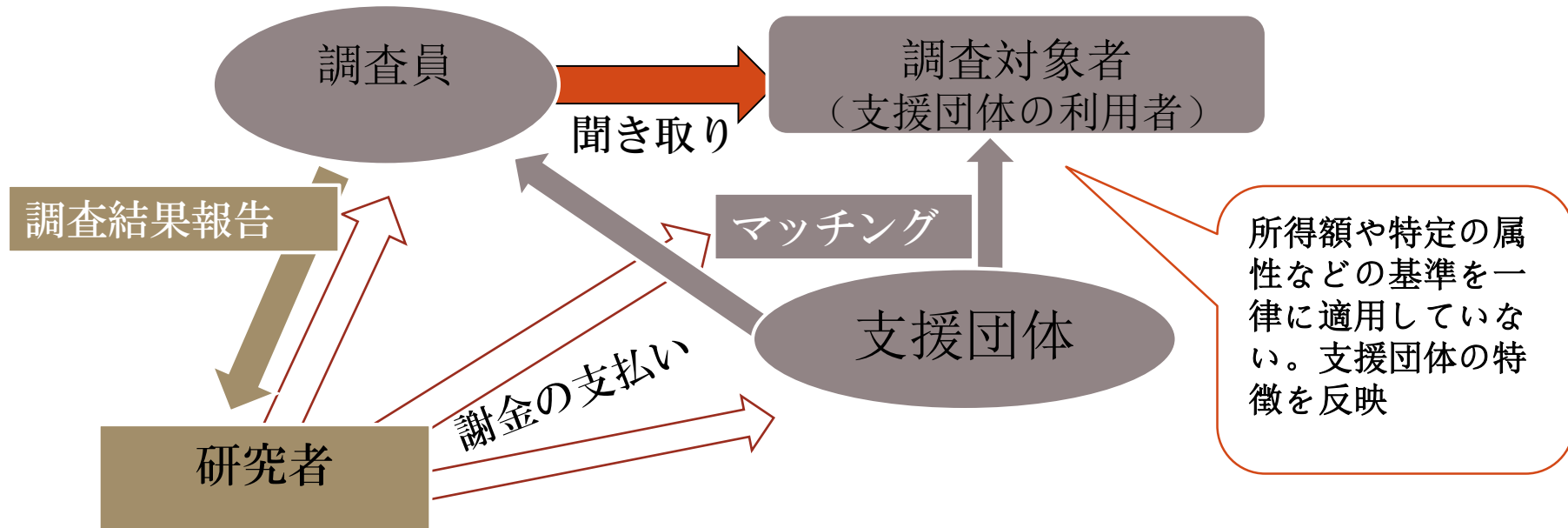
- ファイナンシャル・ダイアリー調査とインタビュー調査
 - ファイナンシャル・ダイアリー調査は少数の対象者に長く深く
 - **インタビュー調査は多数の対象者に短く浅く**（低負担で）
 - 両調査が相互補完することをねらいとした

	インタビュー調査	ファイナンシャル・ダイアリー調査
対象者1人あたり	1回（90分間）	隔週52回・1年間
対象者数	57世帯	14世帯
収集する情報	インタビュー（半構造化） （調査員が質問し、既定の調査票に回答を記入する方式）	インタビュー（非構造化） 家計収支、資産・負債のデータ
実施時期・地域	2017年7月～8月（京都） 2017年8月～10月（東京・千葉） 2018年7月～8月（愛知）	2016年10月～2018年11月（東京・千葉・大阪）



補足調査（インタビュー調査）概要

- 研究者、調査員、支援団体、調査対象者の関係
 - 社会福祉士・FPの有資格者に調査員募集
 - 支援団体が、趣旨に合致する対象者を探し、調査員とマッチング
 - 調査員が対象者宅にて聞き取りし、結果を研究者に報告



科研費基盤研究C「金融包摂による生活困窮からの脱却可能性」
佛教大学「人を対象とする研究計画等審査」を受審し承認



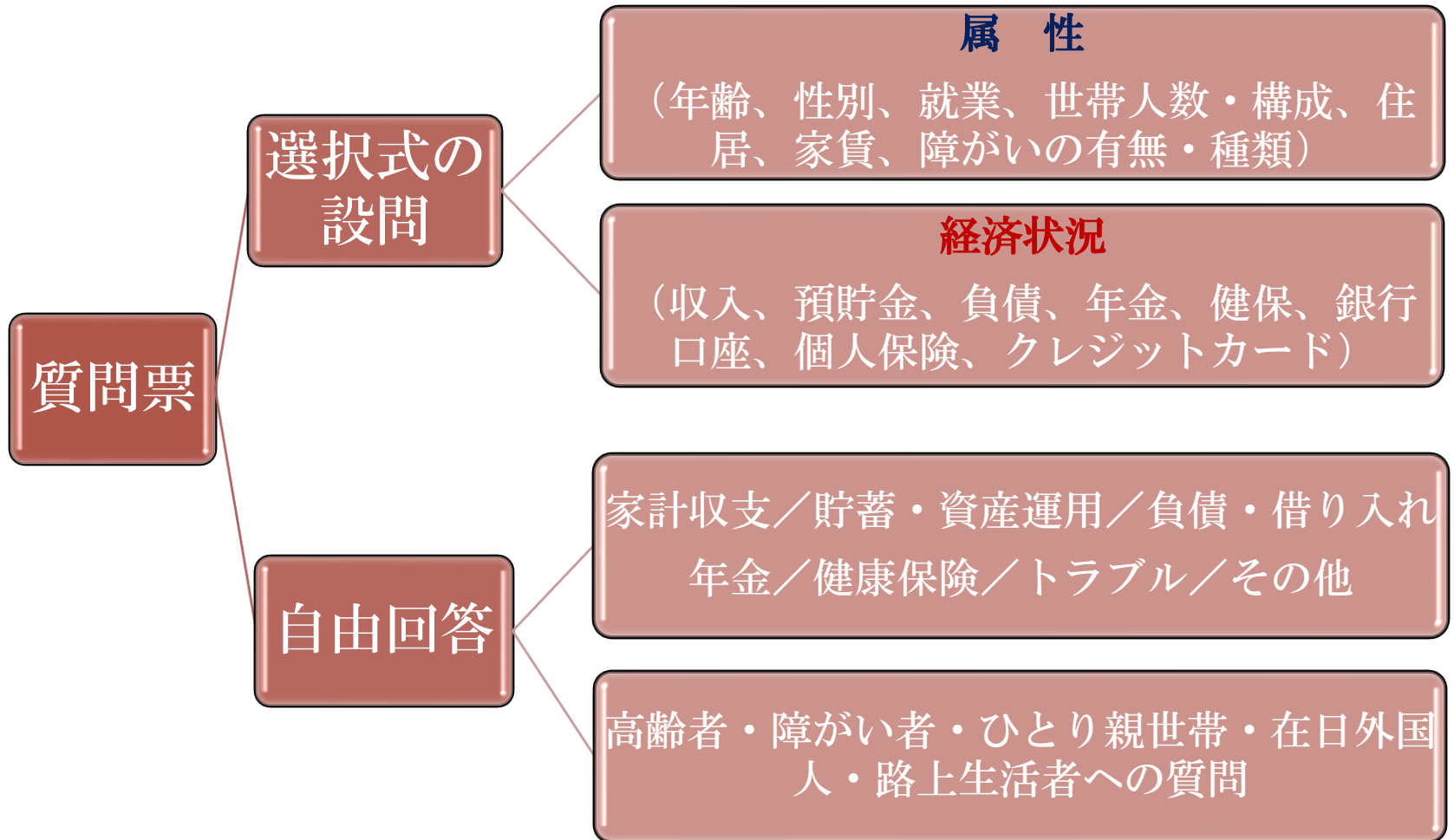
補足調査（インタビュー調査）概要

地域	支援団体名	主な支援対象者
東京 ・ 千葉	生活サポート基金	多重債務者、生活困窮者
	品川生活と健康を守る会	高齢者
	自立生活サポートセンター・もやい	生活困窮者、路上生活者等
	VAICコミュニティケア研究所	多重債務者、生活困窮者
	KALAKASAN	在日外国人
	全国女性シェルターネット	DV被害者
	社会的包摂支援センター	生活困窮者
京都	京都ソーシャルサービス協会	路上生活者
	母子生活支援施設ヴィエンテ	施設居住の母子世帯
愛知	愛知県司法書士会／かきつばたの会	多重債務者



補足調査（インタビュー調査）概要

・ 質問票の構成



主な調査結果（概要）

- 収支変動による生活困窮
 - 生活保護ない場合：非正規就労・自営業の収入変動、支出超過
 - 生活保護や年金を受給している場合：併給、保護費返還による変動
- 収入不足・支出超過への対応
 - 貯蓄がないための脆弱性
 - 借入・滞納への依存、借入の制限
 - 保険・年金によるリスク軽減
- 家計管理能力
 - 精神・発達障害、依存症
 - 語学力
 - 自営業の場合：事業費と家計の峻別
- ソーシャル・キャピタルとインフォーマル金融
 - 家族・親戚・友人知人・近隣との相互扶助
 - 支援団体や福祉機関による支援



主な調査結果（概要）

番号	年齢	性	世帯	属性・状況	主な収入源	親族関係
No.1	50代後半	女	単身	慢性的体調不良	生保	疎遠
No.2	60代後半	男	単身	高齢	生保（※途中から年金受給）	疎遠
No.3	70代後半	男	単身	高齢	生保	疎遠
No.4	40代後半	男	単身	精神障害	生保	疎遠
No.5	60代	男	単身	高齢	生保+老齢年金	支援受けず
No.6	70代後半	女	単身	高齢	生保+老齢年金+非正規	息子の支援
No.7	30代後半	女	単身	精神障害	生保+非正規	疎遠
No.8	80代前半	男	夫婦のみ	高齢	老齢年金	息子の支援
No.9	40代前半	男	単身	発達障害	障害年金+非正規	姉の支援
No.10	60代後半	男	単身	高齢	老齢年金+非正規	支援受けず
No.11	30代後半	男	単身	病識ある	非正規	疎遠
No.12	40代後半	女	夫婦+子2	夫が人工透析中	正規雇用（+自営業）	支援受けず
No.13	50代後半	女	夫婦+子2	定住外国人	自営業（+非正規）	姉から借入
No.14	50代後半	女	夫婦+子1	定住外国人	非正規（夫婦）+親族支援	親族の支援



主な調査結果（概要）

調査対象者の収入・資産・資金収支マイナス時の対応（自己破産歴無し）

番号	平均 月収	資産（開始 ～終了／最近）	資金収支マイナス（見込み）時の主な対応
No.2	127,362円	29,000円 ～ほぼゼロ	支援団体からの現物支給、 借入（知人）、家賃支払い遅延
No.3	123,656円	117,261円 ～120,121円	借入（知人）、 借入（携帯会社）
No.4	83,028円	非開示	借入（知人）、電話料金滞納、 食事のカット、フードバンクの利用
No.5	118,714円	117,184円 ～50,174円	支援団体からの現物支給、 借入（知人）
No.10	141,538円	非開示	預貯金
No.12	156,592円	非開示	クレジットカードリボ払い 現預金、教育ローン
No.13	320,897円	770,997円 （最近）	キャッシング（カード） 公共料金・国保・住宅保険料等の支払遅延
No.14	233,249円	590,666円 ～26,635円	キャッシング（カード）、 クレジットカードリボ払い、親族からの支援



主な調査結果（概要）

調査対象者の収入・資産・資金収支マイナス時の対応（自己破産歴あり）

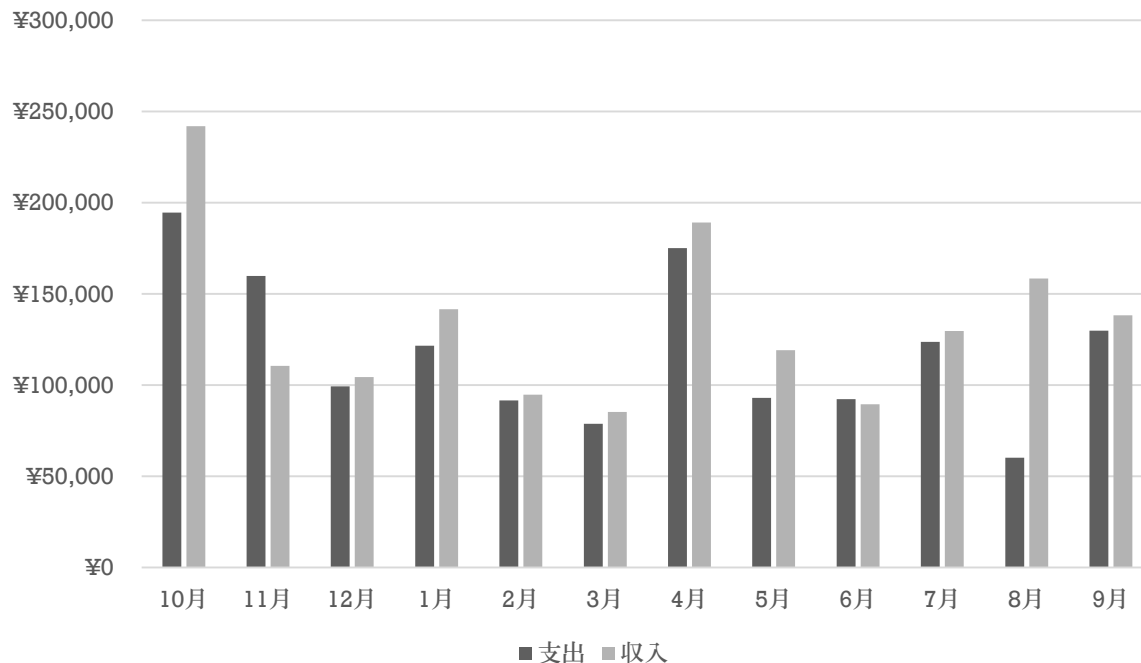
番号	平均 月収	資産（開始 ～終了／最近）	資金収支マイナス（見込み）時の主な対応
No.1	139,568円	176,544円 ～204,260円	現預金
No.6	117,763円	非開示	現預金
No.7	100,630円	ほぼゼロ	家賃滞納、携帯電話料金滞納 食事のカット、フードバンクの利用
No.8	204,468円	ほぼゼロ	息子からの支援、 各種費用の分割払い
No.9	192,239円	72,145 （開始時）	キャッシング（カード）、 借入（姉）（※調査中に破産申請）
No.11	134,276円	非開示	家賃滞納、食事のカット、 割賦払支払滞納、フードバンクの利用



収入変動による生活困窮

- 収入の増減幅が大きく生活困窮にある非正規労働者の例
 - 生活保護廃止後、アルバイトの転職を頻繁に繰り返しており、毎月の収入額に変動が大きい（8.5万円～24.2万円）。
 - 郷里での地震による帰省、バイク事故による支出増・減収
 - 収入が少ない月に家賃滞納多く、滞納額が累積。食費を削減。
 - 急に意識を失うことがあったが、金銭面の理由から通院していない。文筆業の夢があったが、通学を断念。バイクの修理できず。

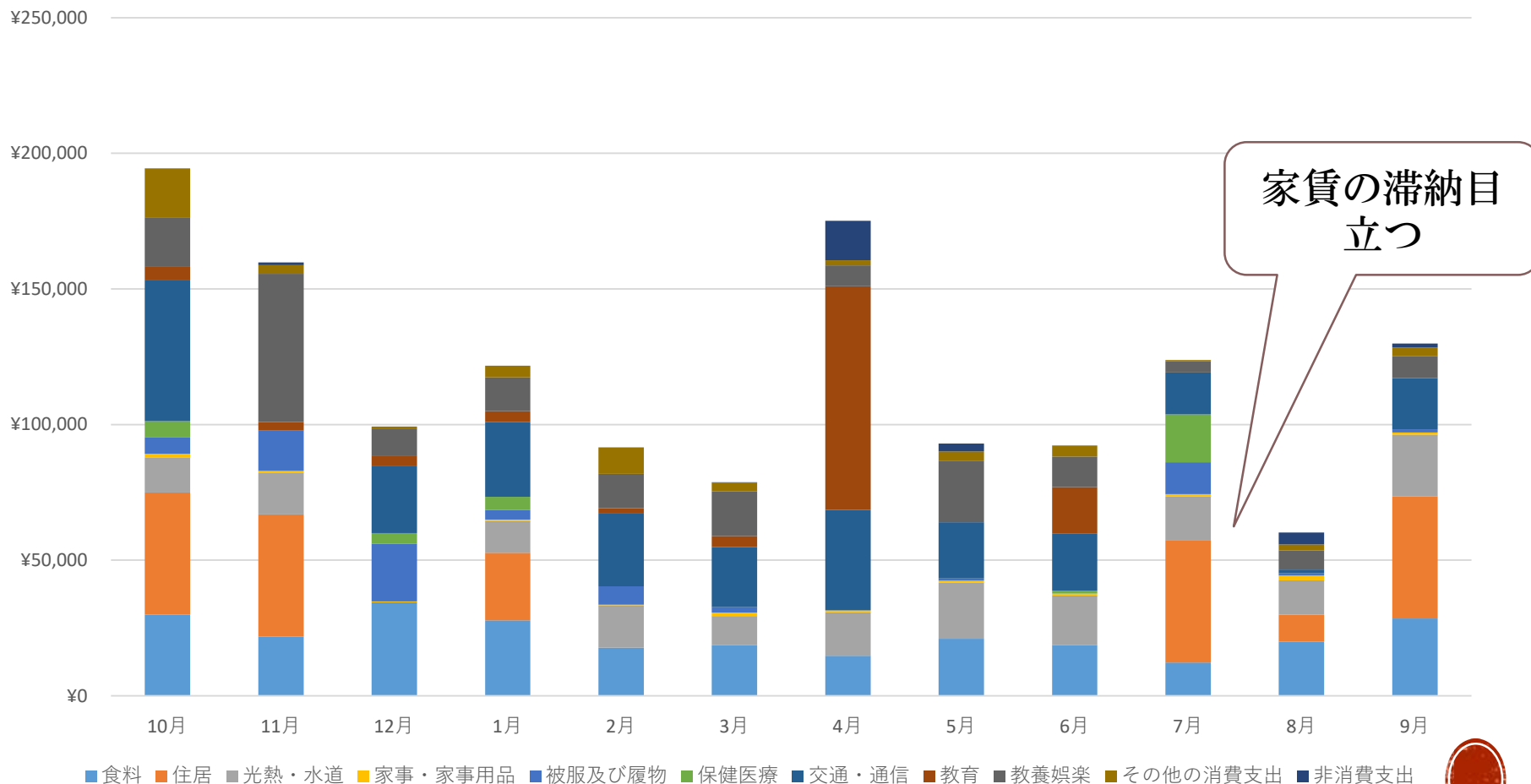
収支推移 2016年10月～2017年9月



収入変動による生活困窮

- 収入の増減幅が大きく生活困窮にある非正規労働者の例

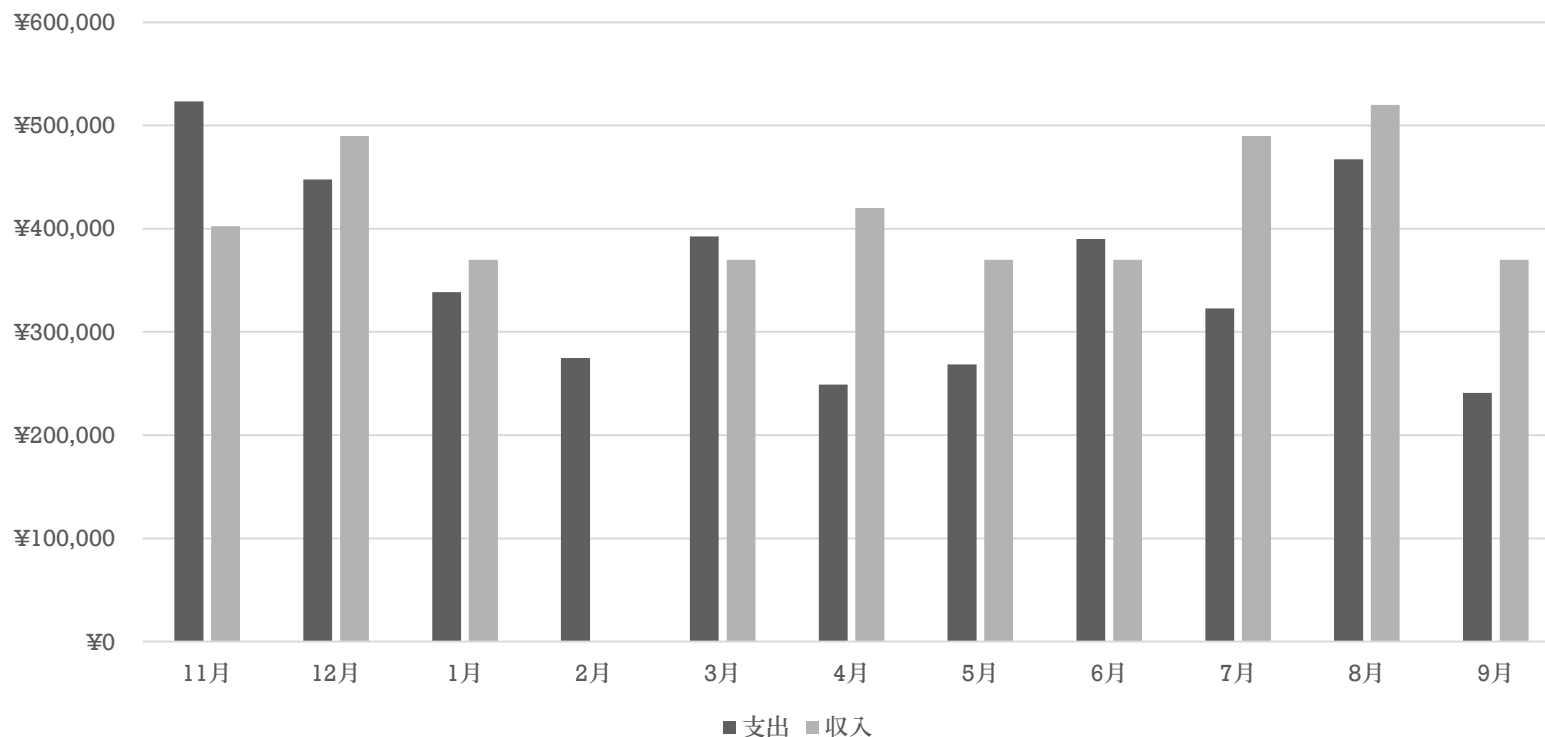
支出構成 2016年10月～2017年9月



収入変動による生活困窮

- 貯蓄を崩して家計の赤字を補填し続けている例
 - 世帯主の病気のため世帯主の収入途絶える：妻の就労収入のみ
 - 家計の赤字分を貯蓄の取り崩しで賄う／リボ払いの借金も
 - ライフスタイルを直ちに变えて消費支出を減らすことは難しい
 - 長男は奨学金を借りて大学・大学院に進学

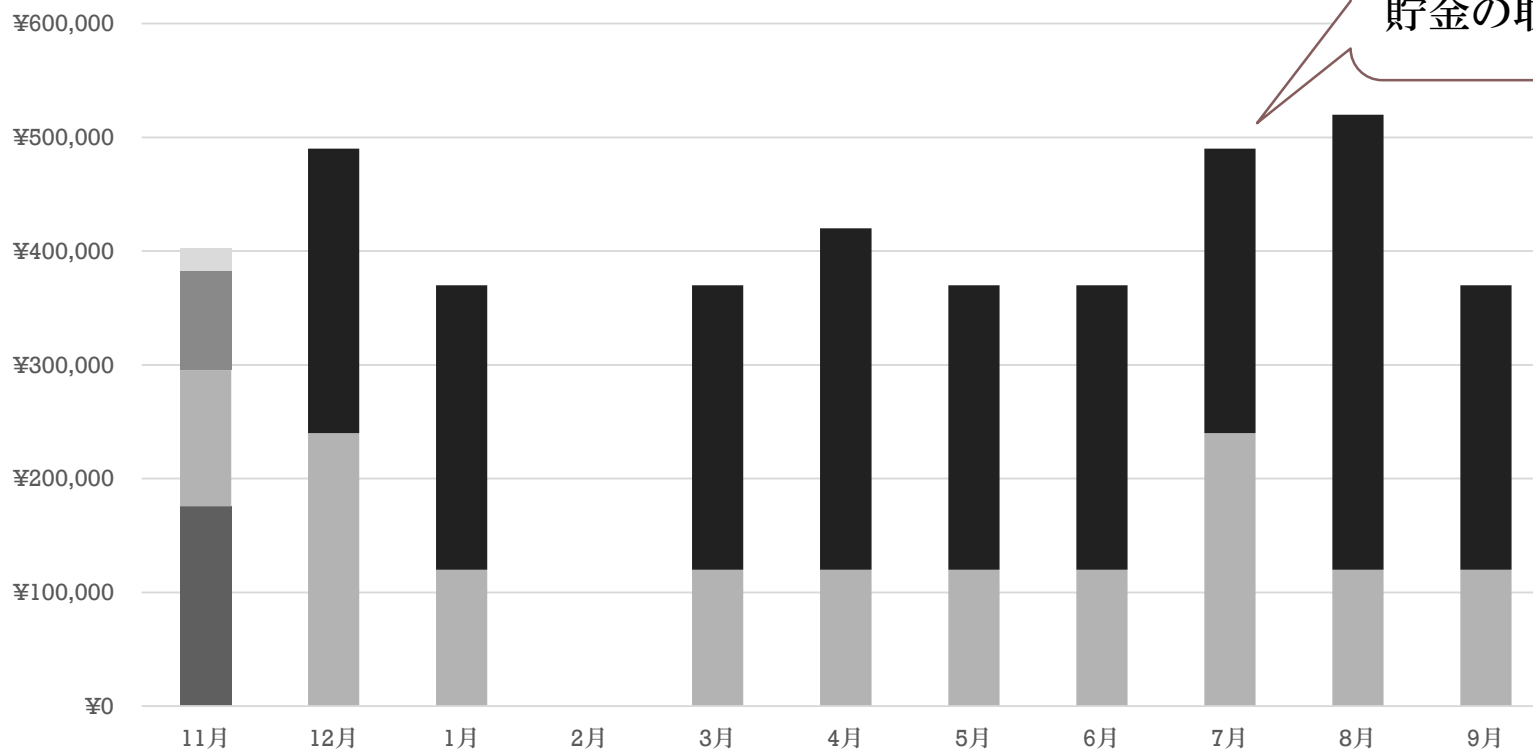
収支推移 2016年11月～2017年9月



収入変動による生活困窮

- 貯蓄を崩して家計の赤字を補填し続けている例

収入構成 2016年11月～2017年9月



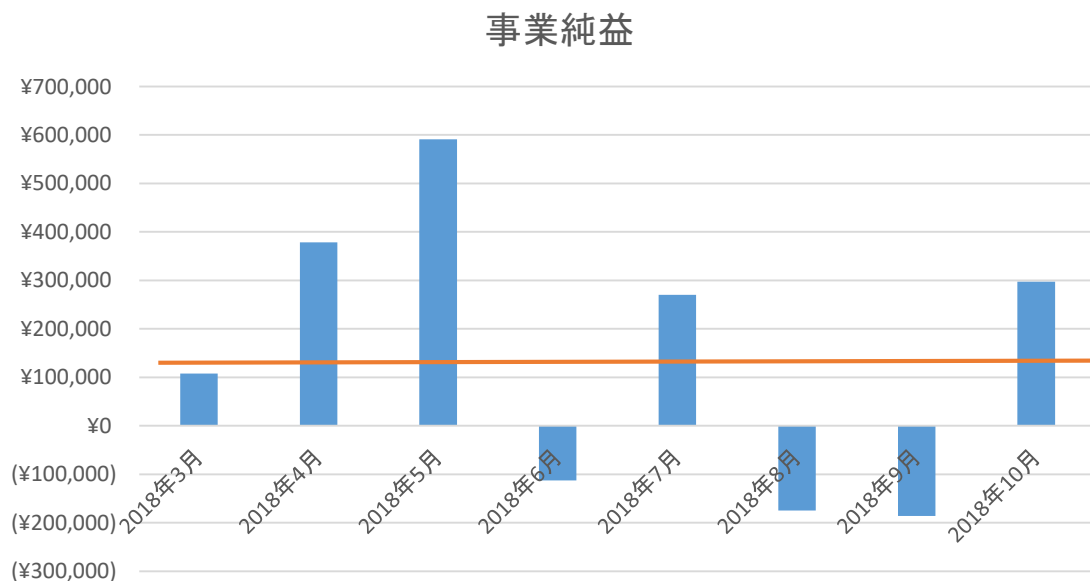
収入の約半分は
貯金の取り崩し

■ 世帯主収入 ■ 世帯主の配偶者の収入 ■ 特別収入 ■ 預貯金引出 ■ その他



収入変動による生活困窮

- 自営業で収入の変動が激しい在日外国人の例
 - 日本在住の外国人。妻は料理店を経営、夫は建設現場作業員
 - マイクロクレジットからの借入・延滞。料理店の経営が厳しく、収益の変動が大きい
 - キャッシングによる借入が限度額近く。保険料・公共料金の滞納が常態化
 - 日本語理解力に難があり、請求書・督促状の意味を十分理解できていない恐れ
 - 長女の授業料を滞納し、学籍抹消

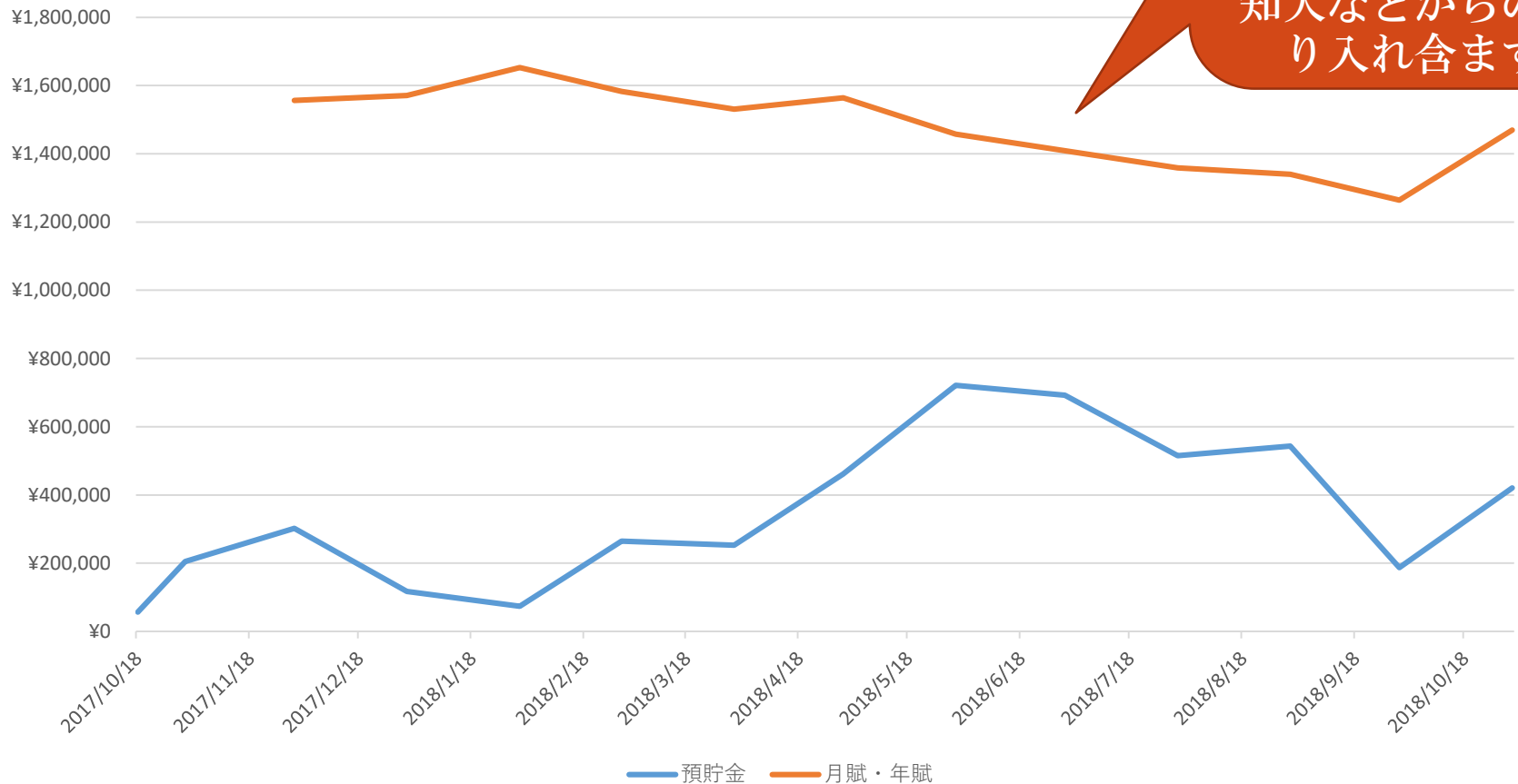


- ・ 月平均¥146,213 だが増減が大きい
- ・ 経営者(妻)自身の給与・報酬は¥0
- ・ 家族が毎日夕食を無料でとっている分は含まず

収入変動による生活困窮

- 自営業で収入の変動が激しい在日外国人の例

預貯金・負債推移

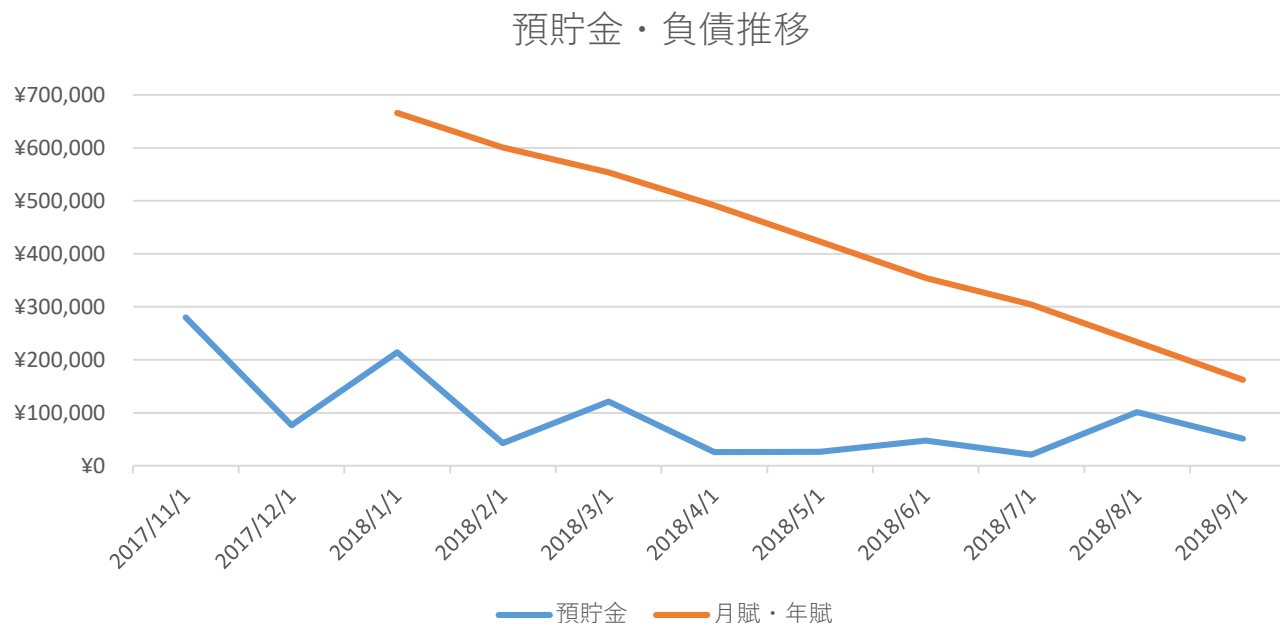


預貯金額に比べて
負債が高い水準で
推移 (MFIと
キャッシング)
滞納額は含まず
知人などからの借
り入れ含まず



収入変動による生活困窮

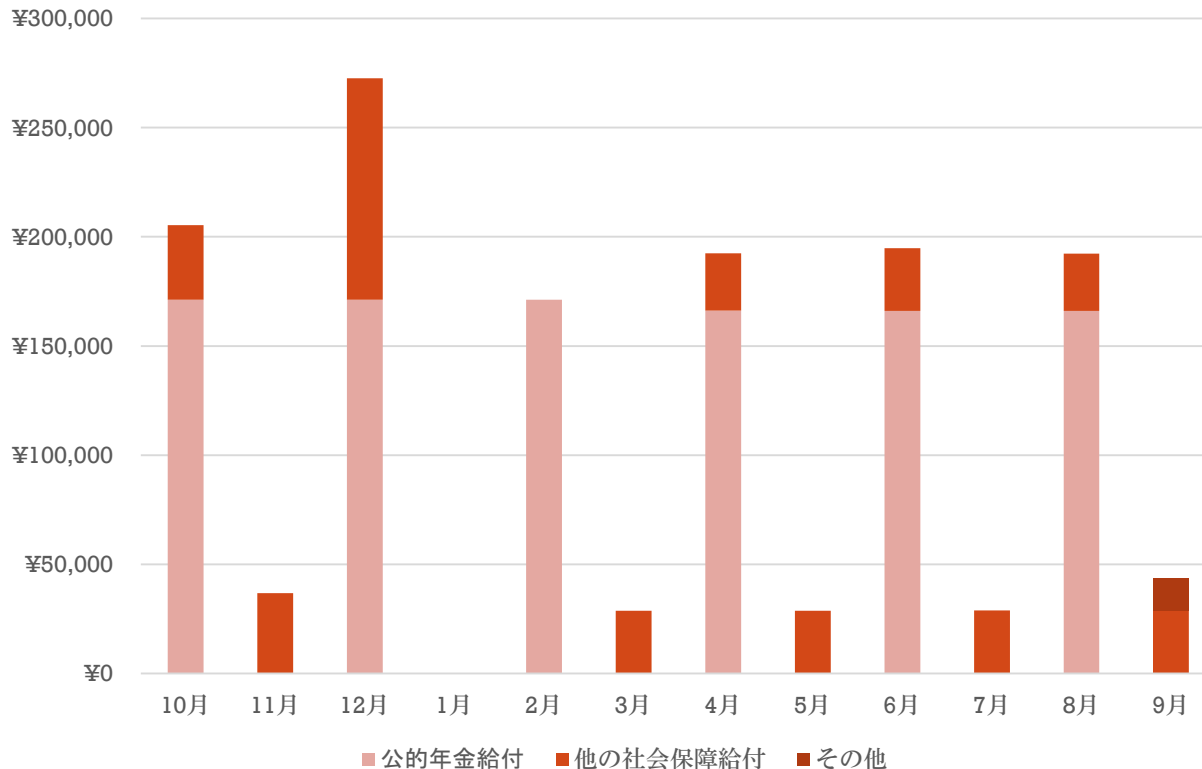
- 低賃金アルバイト、借金を抱えている在日外国人の例
 - 日本在住の外国人。夫婦とも飲食店アルバイト
 - 夫は日本語理解力に難があり金融機関での取引困難
 - 収入が少なく家計は赤字
 - キャッシングによる借入。返済のため家計を圧迫
 - 長男の教育費・スポーツ活動参加費も家計を圧迫
 - ダイアリー調査を契機に家計管理に関心、改善努力



収入変動による生活困窮

- 生活保護や年金を受給している場合
 - 生活保護は、毎月の支給額は基本的に一定
 - 就労収入や年金との併給の場合は保護費から差し引かれるため変動が大きくなる

収入構成 2016年10月～2017年9月



年金と生活保護
を併給している
高齢者の例



収入変動による生活困窮

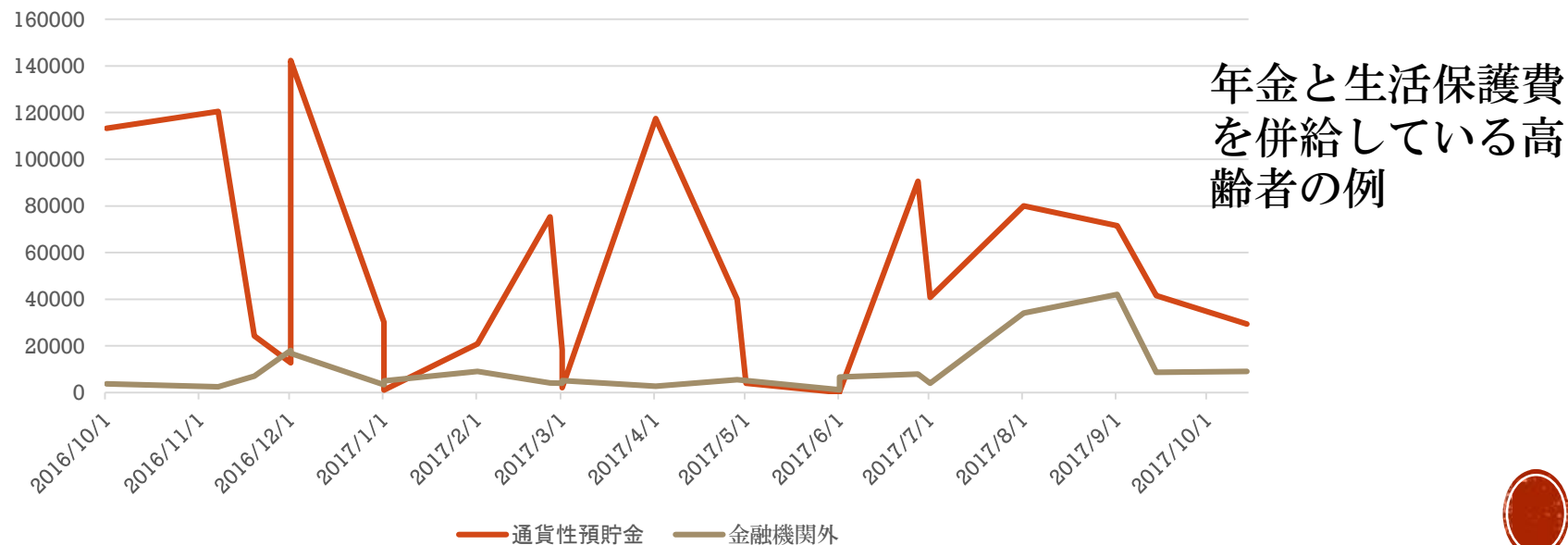
- その他の例（インタビュー調査による）
 - ひとり親世帯：修学旅行などまとまった教育費の支出／児童扶養手当（4か月ごとの支給）による変動／離婚後の生活費不足
 - 非正規就労：派遣、パートで出勤日数・時間数による収入の変動
 - 自営業：親会社の倒産とともに自らも倒産し路上生活化／経営が行き詰まってカードや消費者金融から借金／倒産により自宅以外の財産を喪失
 - 失業：派遣で雇止めになり求職活動も失敗／勤務先が社会保険未加入のため失業の際に雇用保険の適用外
 - 病気・ケガ・障害・介護・死亡：病気で就労不可となり路上生活化／就労中のケガで就労継続不可に。健康保険未加入のため医療費全額自己負担／自宅出火により脳梗塞、高次脳機能障がいを発症、生活再開のため貯金を喪失／夫が交通事故死したが生命保険の支払対象外、年金未納のため遺族年金もなし／実母介護のため離職し貯金取崩し
 - DV被害：加害者が被害者の名義で借金し、自己破産／被害者が適応障害となり就労不可／加害者の元から逃げてシェルターに入所し生活保護受給／居所特定の不安から保険診療できず病気悪化



収入不足・支出超過への対応

- 貯蓄がないための脆弱性
 - アクシデントに対して、バッファーがないという問題
 - 調査対象者の大部分は実質的に貯蓄ない状況
 - 貯蓄・資産形成機会、貯蓄のインセンティブが欠如
 - 生活保護世帯は貯蓄の制限、流動資産が増えない／意図的な費消
 - 将来のライフイベントに備えた計画的な貯蓄が必要

貯蓄額推移（2016年10月～2017年10月）



収入不足・支出超過への対応

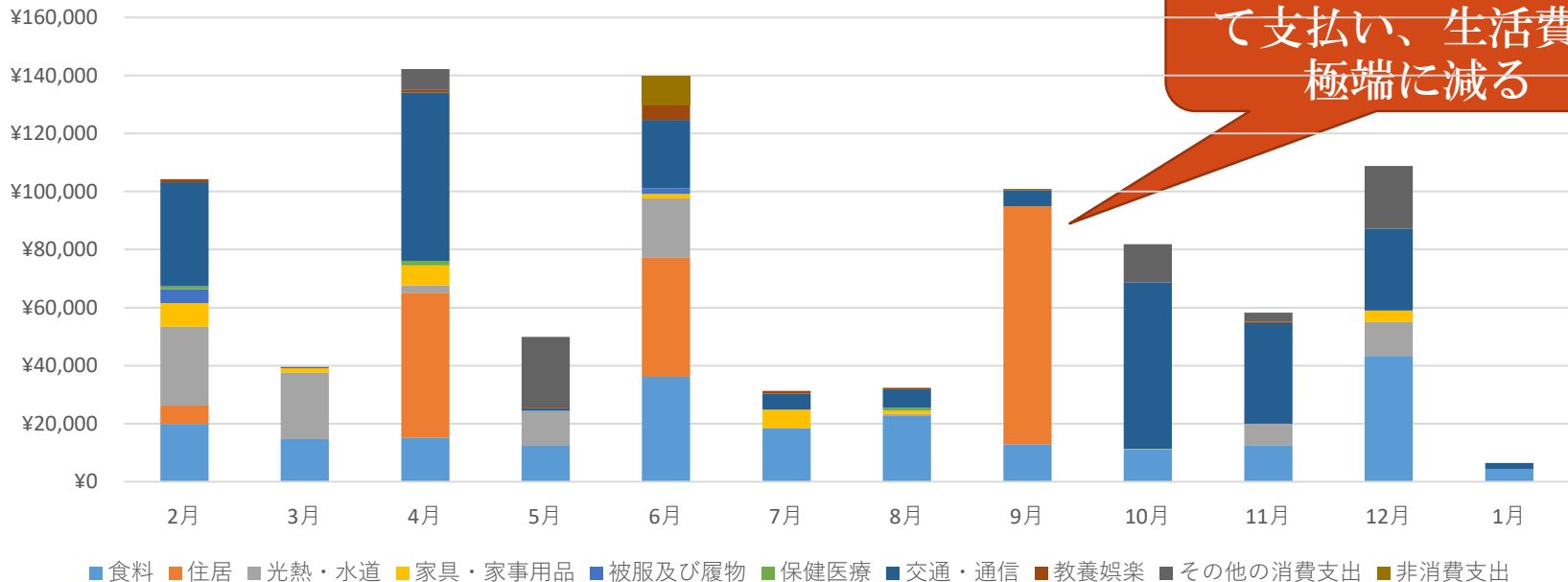
- 借入・滞納への依存
 - 公的福祉貸付（生活福祉資金、母子寡婦福祉資金）の認知度低く、自治体によって運用が異なり、面倒な手続きと連帯保証
 - 年金担保貸付の問題：自己破産でも債務免除されず高齢者の家計を圧迫
 - マイクロクレジットはほとんど存在せず
 - インフォーマル金融があまりない
 - ⇒ 簡単便利な消費者金融に依存
 - ⇒ 税金、家賃、公共料金などの滞納
- 借入の制限
 - 改正貸金業法による総量規制
 - 生活保護世帯、自己破産者・債務整理者の借入不可
 - 年金収入の高齢者、非正規労働者、路上生活者などが銀行で断られた（インタビュー調査結果より）
- 滞納による問題
 - 電気や携帯の供給ストップ、部屋の明け渡し・追い出し、給料の差押
 - 税金の滞納は自己破産でも免責されず



収入不足・支出超過への対応

- 家賃・料金滞納による問題が生じた例
 - 生活保護受給。発達・精神障がいで計画的な家計支出が困難。携帯電話のゲーム依存で月3万円近く課金
 - 家賃、電気料金、携帯料金などを滞納。供給を度々ストップされてから支払う
 - 督促のあった滞納料金を先に支払い、手持ち現金がなくなって食費を極端に削り、フードバンクに頼る

支出推移 2017年2月～2018年1月



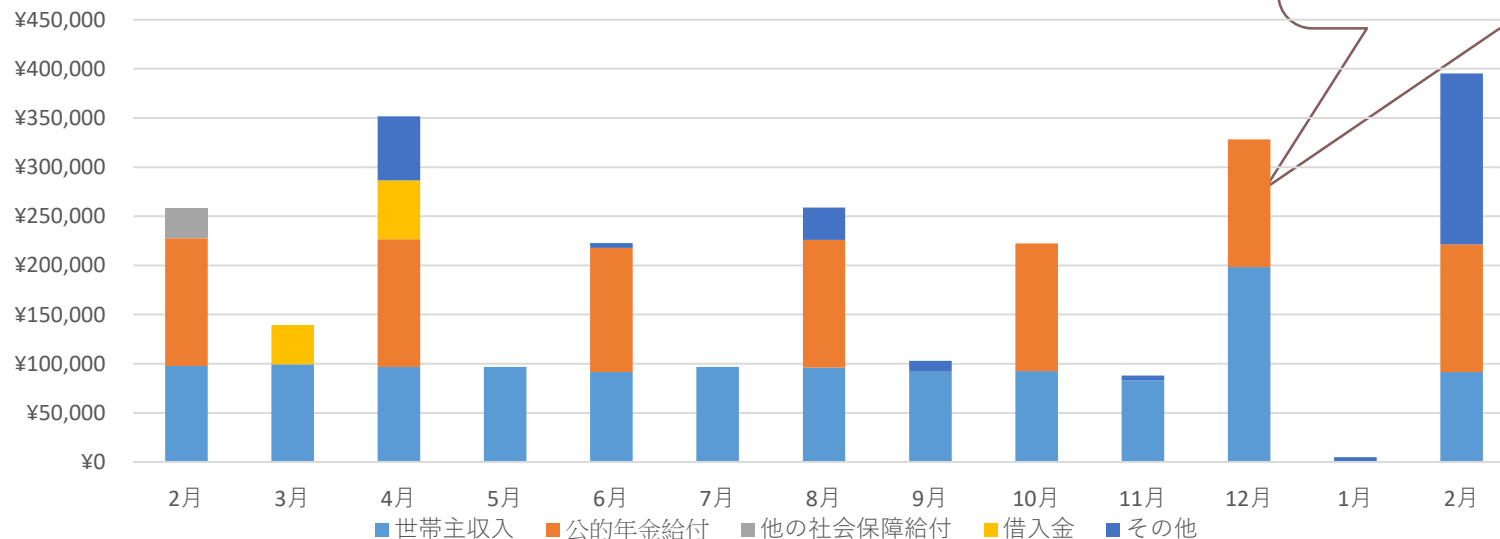
家賃や料金をまとめて支払い、生活費が極端に減る



収入不足・支出超過への対応

- 保険・年金によるリスク軽減（インタビュー調査結果も含む）
 - 生活保護非受給者は国民年金・国民健保保険料の負担⇒未納問題
 - 在日外国人：健康保険が未加入で医療費自己負担公的年金の加入状況や保険料納付の年数などを知らない医療費3割自己負担も厳しく、受診を抑制
 - 年金の隔月受給、生活保護費との併給による収支変動
 - 障がい者は障害年金受給により生活安定

2017年2月～2018年2月収入構成



就労収入に加えて隔月の障害年金を受給（精神障がい者の例）

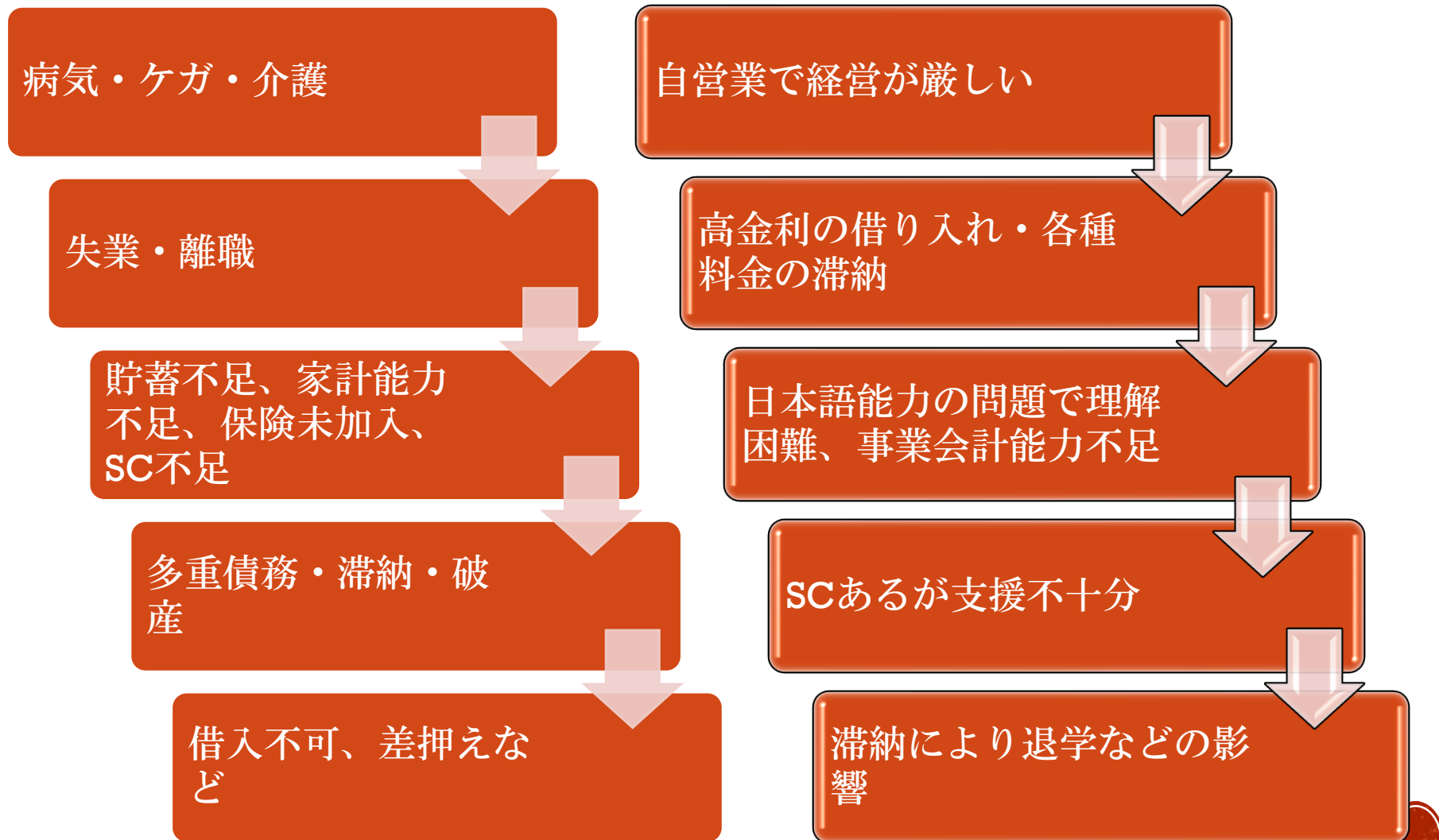


家計管理能力

- 自己破産の経験後、エクセルを使って自発的に家計管理し、少しずつ資金を貯めてPC購入する例（生活保護受給）
- 家計管理が不得手のため日常生活自立支援事業を利用し、金銭（通帳）の管理を委託している例（生活保護受給）
- 精神・発達障がい、依存症（アルコール、ギャンブル、ゲーム）により非計画的に費消してしまう例（生活保護受給）
- 在日外国人で日常生活は難なく送れるが、請求書・督促状などの意味、延滞・滞納のリスクを理解できず放置している例
- 自営業で、事業費と家計の峻別がなく、財務状況を把握できていない例
⇒家計（+事業）管理能力を高める（あるいは補佐する）必要性



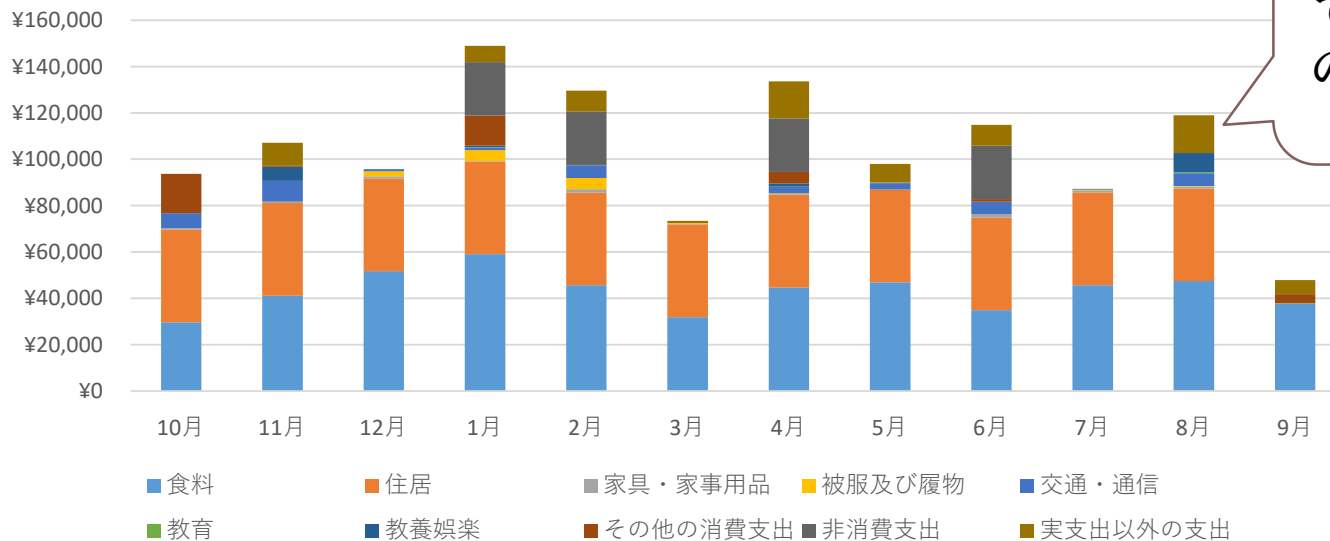
貧困・社会的排除と金融排除の相互作用



ソーシャル・キャピタルとインフォーマル金融

- インフォーマル金融（家族・親戚・友人知人・近隣）
 - 生活保護受給者は家族・親戚と疎遠。支援ない者が多い
 - 親、知人友人から借りたという例（インタビュー調査から）
 - 元路上生活者支援団体の利用者間で、数千円単位の個人的な現金貸借、数名で旅行費用の積み立て
 - 定住外国人は同郷のコミュニティや祖国の親戚との親密な関係があり、資金援助・融資などの支援を受ける
 - 日本人の対象者については、全体として比重が小さいと思われる

支出推移 2016年10月～2017年9月



旅行費用の積み立て、友人との少額の貸し借り（数百円～数千円）

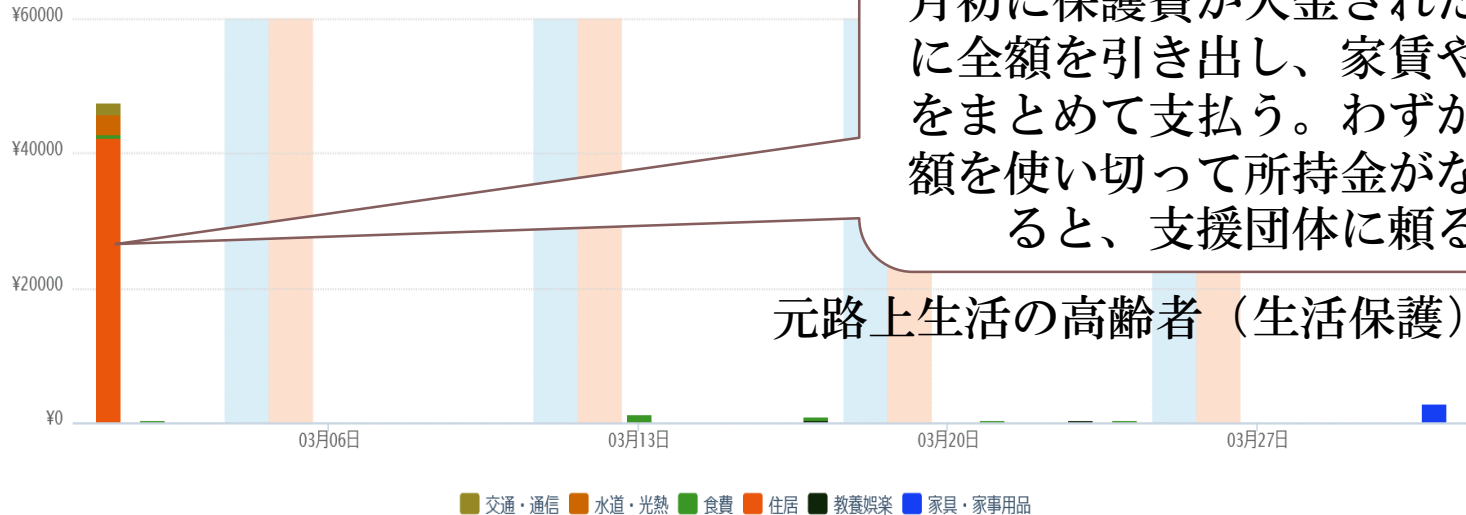
元路上生活の高齢者（生活保護）の例



ソーシャル・キャピタルと インフォーマル金融

- 支援団体や福祉機関による支援
 - 今回の調査対象者は何らかの形で支援団体につながっており、完全な孤立ではない
 - 元路上生活者支援団体からの現物支給（食品、食事、布団、携帯電話など）⇒生活保護世帯が所持金を費消した後に面倒を見る
 - 多重債務者支援団体が弁護士事務所やCWなどにつなぐ
 - フードバンクの利用で当面の食料不足をしのご
⇒支援団体との関係性の強弱によって生活の質に影響

日ごとの支出



考察：日本における金融排除

- 日本にはどのような金融排除があるのか
 - 金融排除の概念：「金融のアクセスや使用が難しくなり、所属する社会における当たり前の生活を営むことができなくなる過程」(Gloukoviezoff 2011)
- 収支を平準化し資産形成を促すための適切な金融手段
 - 貯蓄（貯蓄性預金）の機会・インセンティブ
 - 無・低金利の福祉貸付、家計改善相談、柔軟な返済
 - 健康保険の未納付・医療費自己負担、国民年金の未納付
 - ⇒リスクをカバーできない層の存在
 - ⇒高金利の借金や滞納で自己破産や債務整理
- 生活保護世帯をめぐる問題
 - 貯蓄制限：経済的自立や資産形成を抑制
 - 借入制限：臨時出費への対応困難
 - 家計管理能力の低い人への支援・補佐不十分
- 個別事情を抱えた人への対応
 - 在日外国人、DV被害者、路上生活者など



考察：海外のダイアリー調査との比較

- ソーシャル・キャピタルとインフォーマル金融の位置・役割
 - インドやバングラデシュでは、自宅預金、マネーガード、隣人への貸付、親戚・友人からの借入、商店のつけ払い、商品の信用購入、労賃前借、商品の掛け売り、ROSCA貯蓄、ASCA貯蓄、貯蓄クラブのローンなど多様なインフォーマル金融を組み合わせて利用。近隣の相互扶助が盛ん。銀行やMFIからの借入はごく一部分に過ぎない。
 - 日本では、自宅預金、家族・親戚からの借入が中心（ただし生活保護世帯は家族・親戚と疎遠な者が多い）。
 - インフォーマル金融の種類や割合が少ない（元路上生活者支援団体の利用者間で少額の現金貸借や費用の積み立て、在日外国人コミュニティ内での貸し借りはあった）。
 - マイクロファイナンスはほとんどない。福祉貸付が不足
⇒消費者金融やカードのキャッシングなどに依存



考察：海外のダイアリー調査との比較

- 貯蓄過少による脆弱性（アメリカのFDとの共通点）
 - アメリカのFDでは、非常時に備えた貯蓄がないという世帯が4-5割に達することを示した。
 - 今回の調査でも、貯蓄なしとの回答が多かった(インタビュー調査)。ダイアリー調査でも貯蓄のない世帯が多かった。

預貯金額（インタビュー調査）

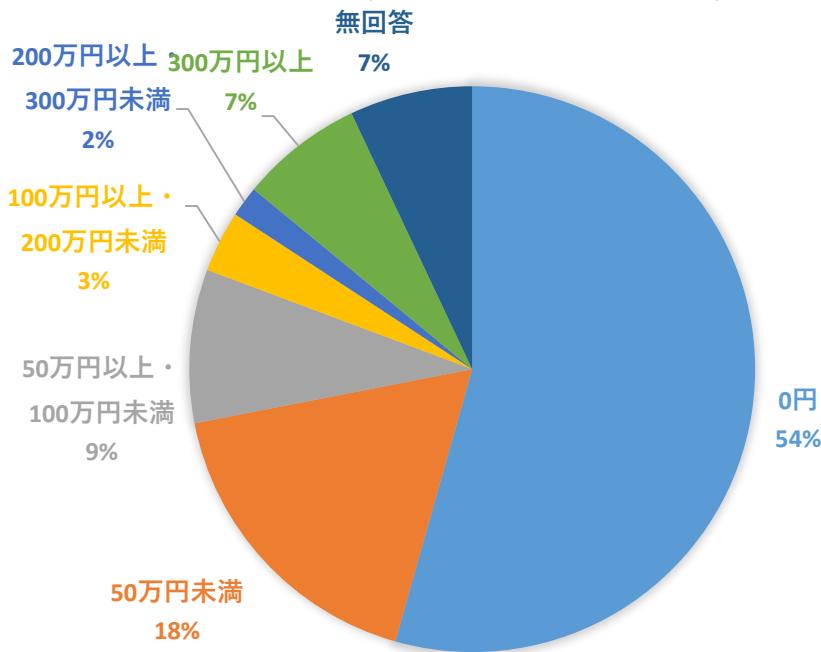
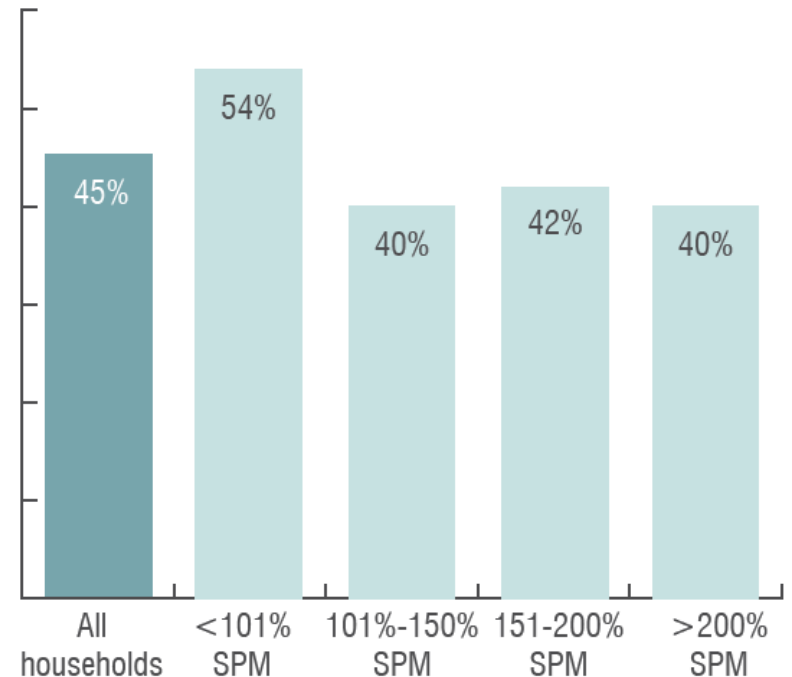


FIGURE 3: Percentage of Households with \$0 Emergency Savings, by Income Level



考察：日本におけるマイクロファイナンスの 必要性・可能性

- 生活資金の需要：収支の平準化、資産形成、リスク軽減
 - 一時的な収入減や臨時出費を賄う必要
 - インフォーマル金融の選択肢少なく、消費者金融などへの依存
 - 個別事情を抱えた人、家計管理能力の低い人への多様な対応必要
 - 既存の年金・健保システムのほころび

⇒生活資金のための貯蓄・貸付・保険、家計改善支援（特に多重債務や自己破産に陥る前の予防対策）が必要
- 事業資金の需要：自営業などの資金調達、財務管理
 - 資金提供だけでは解決せず
 - 事業資金と家計との峻別、基礎的な会計知識、財務管理スキルなど、きめ細かな経営支援がないと持続可能性が乏しい（経営支援の費用負担の問題も）

⇒資金提供＋伴走型の支援が必要



調査の限界

- 少数の調査対象者
 - 調査に協力してくれる人を見つけるのは容易ではなかった
 - 少数のため調査結果を一般化できない（ダイアリー調査の特性）
- 属性の偏り
 - 単身の生活保護世帯が結果的に多くを占めた
 - 支援団体を通して調査対象者を募ったため、支援団体と全く関係なく完全に孤立している困窮者の実態は把握できず
 - ひとり親世帯、DV被害者、移民労働者、震災の被災者、施設居住者、被差別世帯などをダイアリー調査の対象に含められなかった（⇒一部はインタビュー調査で補足）
- 地域の偏り
 - 大都市部（東京、千葉、大阪など）に偏り、地方都市や農村部などでは調査できなかった

⇒本調査結果をもって直ちに一般化した勧告やインプリケーションを導くのは困難



ご清聴ありがとうございました

■ 主要参考文献

- モーダック、ラザフォード、コリンズ、ラトフェン著、野上裕生監修・大川修二訳『最底辺のポートフォリオ——1日2ドルで暮らすということ』みすず書房、2011年（原著2009年）
- Bankable Frontiers Associates (BFA) Financial Diaries
<http://financialdiaries.com/>
- Microfinance Opportunities (MFO)
<https://www.microfinanceopportunities.org>

■ ご意見お待ちしております

- 明治大学経営学部 小関隆志 koseki@meiji.ac.jp
- 〒101-8301 千代田区神田駿河台1-1

